

モーターボート競走事業特別会計

平成 2 4 年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成 2 4 年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 0 , 6 1 7 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 4 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 収 入		40,617,600
	1 事 業 収 入	23,021,146
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	8,405
	3 財 産 収 入	869
	5 繰 越 金	1
	6 諸 収 入	17,587,179
歳 入	合 計	40,617,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 費		40,248,175
	1 総 務 費	370,676
	2 事 業 費	39,123,831
	3 施 設 費	753,668
2 基 金 積 立 金		527
	1 基 金 積 立 金	527
3 公 債 費		368,898
	1 公 債 費	368,898
歳 出	合 計	40,617,600

平成24年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 競 艇 事 業 収 入	40,617,600	35,404,665	5,212,935
歳 入 合 計	40,617,600	35,404,665	5,212,935

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競 艇 事 業 費	40,248,175	35,092,784	5,155,391
2 基 金 積 立 金	527	235	292
3 公 債 費	368,898	311,646	57,252
歳 出 合 計	40,617,600	35,404,665	5,212,935

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		40,248,175	
		527	
		368,898	
		40,617,600	

2 歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入 場 料	86,646	86,835	△ 189
2 勝 舟 投 票 券 発 売 収 入	22,934,500	21,460,500	1,474,000
計	23,021,146	21,547,335	1,473,811

(款) 1 競艇事業収入
(項) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	8,405	9,087	△ 682
計	8,405	9,087	△ 682

(款) 1 競艇事業収入
(項) 3 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	669	376	293
2 財 産 売 払 収 入	200	400	△ 200
計	869	776	93

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 入 場 料	86,646	普通入場料 37,200 A 指定席 22,080 B 指定席 27,366
1 売 上 収 入	22,034,500	本場売上収入 13,546,500 場外売上収入 8,488,000
2 返 還 収 入	900,000	本場返還収入 500,000 場外返還収入 400,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 場 内 使 用 料	8,405	売店使用料 7,416 場内使用料 803 ツッキードーム使用料 86 行政財産使用料 100

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	142	土地貸付料
2 利 子 及 び 配 当 金	527	モーターボート競走事業財政調整基金利子
1 物 品 売 払 収 入	200	不用品売払収入

歳 入
 (款) 1 競艇事業収入
 (項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 1 競艇事業収入
 (項) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	32,277	12,468	19,809
2 場外発売受託事業収入	17,554,902	13,791,431	3,763,471
計	17,587,179	13,803,899	3,783,280

(款) 1 競艇事業収入
 (項) △ 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 基 金 繰 入 金		43,567	△ 43,567
計		43,567	△ 43,567

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	雑入	32,277	電気水道料 5,400 雇用保険被保険者負担金 1,571 公衆電話料 144 過誤収入 100 時効金収入 21,411 消費税及び地方消費税還付金 1 その他収入 3,650
1	場外発売勝舟投票券発売収入	9,093,600	勝舟投票券発売収入 8,295,600 勝舟投票券返還収入 798,000
2	場外発売払戻金、返還金収入	7,019,700	払戻金収入 6,221,700 返還金収入 798,000
3	受託金収入	1,039,498	受託金収入
4	収益金収入	375,320	収益金収入
5	過誤収入	60	過誤収入
6	雑入	24,974	雇用保険被保険者負担金 368 総合払戻他場支払収入 24,606
7	入場料	1,750	B指定席

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		

3 歳 出

(款) 1 競艇事業費
(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理 費	370,676	401,175	△30,499			370,676	
計	370,676	401,175	△30,499			370,676	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】は比較を示す			
2 給 料	105,672	1 一般職給	255,571	(285,082)	【△29,511】
3 職 員 手 当 等	114,951	2 給料			105,672
4 共 済 費	34,948	一般職給料			105,672
8 報 償 費	105	3 職員手当等			114,951
9 旅 費	735	扶養手当			5,052
10 交 際 費	600	地域手当			6,973
11 需 用 費	2,620	住居手当			1,422
12 役 務 費	10,428	通勤手当			2,323
14 使用料及び賃借料	40	特殊勤務手当			6,930
19 負担金、補助及び	100,522	時間外勤務手当			16,760
交 付 金		管理職員特別勤務手当			3,550
27 公 課 費	55	休日勤務手当			6,310
		管理職手当			5,469
		期末勤勉手当			41,142
		退職手当			19,020
		4 共済費			34,948
		市町村職員共済組合負担金			34,737
		地方公務員災害補償基金負担金			211
		2 一般管理事業	115,105	(116,093)	【△988】
		8 報償費			105
		報償品			105
		9 旅費			735
		普通旅費			735
		10 交際費			600
		11 需用費			2,620
		消耗品費			1,300
		燃料費			273
		食糧費			440
		印刷製本費			50
		自動車修繕料			557
		12 役務費			10,428
		通信運搬費			10,314
		手数料			10
		自動車損害保険料			104
		14 使用料及び賃借料			40
		その他使用料及び賃借料			40
		19 負担金、補助及び交付金			100,522
		負担金			98,352
		補助金			2,170
		27 公課費			55

歲 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 事業管理 費	39,123,831	34,039,929	5,083,902			39,123,831	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
3 職 員 手 当 等	2,260	1 本場開催事業	22,619,680 (20,965,102) 【1,654,578】
4 共 済 費	50,129	4 共済費	41,507
5 災 害 補 償 費	66	雇用保険料	4,061
7 賃 金	323,311	労働災害保険料	840
8 報 償 費	1,003,799	健康保険料	14,457
9 旅 費	1,713	厚生年金保険料	21,855
11 需 用 費	154,187	児童手当拠出金	294
12 役 務 費	339,966	5 災害補償費	66
13 委 託 料	1,935,696	7 賃金	261,893
14 使用料及び賃借料	321,772	8 報償費	1,003,799
18 備 品 購 入 費	3,055	報償金	995,417
19 負担金、補助及び	1,467,515	報償品	8,382
交 付 金		9 旅費	1,713
22 補償、補填及び賠	650	費用弁償	26
償 金		普通旅費	1,687
23 償還金、利子及び	24,426,112	11 需用費	105,225
割 引 料		消耗品費	11,917
28 繰 出 金	9,093,600	食糧費	1,026
		印刷製本費	67,028
		施設修繕料	24,570
		備品修繕料	614
		医薬材料費	70
		12 役務費	301,906
		通信運搬費	504
		広告料	300,894
		手数料	438
		賠償責任保険料	70
		13 委託料	1,801,216
		14 使用料及び賃借料	260,131
		機器借上料	152,404
		自動車借上料	107,533
		その他使用料及び賃借料	194
		18 備品購入費	3,055
		事業用備品費	3,055
		19 負担金、補助及び交付金	1,457,003
		負担金	1,358,320
		補助金	98,683
		22 補償、補填及び賠償金	360
		過誤支出金	360
		23 償還金、利子及び割引料	17,381,806
		2 場外発売受託	16,504,151 (13,074,827) 【3,429,324】
		事業	
		3 職員手当等	2,260
		特殊勤務手当	1,700
		時間外勤務手当	560
		4 共済費	8,622
		雇用保険料	952
		労働災害保険料	197
		健康保険料	2,947
		厚生年金保険料	4,456
		児童手当拠出金	70
		7 賃金	61,418

歲 出

(款) 1 競艇事業費

(項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	39,123,831	34,039,929	5,083,902			39,123,831	

(款) 1 競艇事業費

(項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 施設管理 費	753,668	651,680	101,988			753,668	

(単位：千円)

節		説	明	
区	分			金
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
		11	需用費	48,962
			消耗品費	16,061
			燃料費	35
			光熱水費	32,866
		12	役務費	38,060
			広告料	38,060
		13	委託料	134,480
		14	使用料及び賃借料	61,641
			機器借上料	1,512
			自動車借上料	17,388
			その他使用料及び賃借料	42,741
		19	負担金、補助及び交付金	10,512
			負担金	10,512
		22	補償、補填及び賠償金	290
			過誤支出金	290
		23	償還金、利子及び割引料	7,044,306
		28	繰出金	9,093,600

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
8 報 償 費	495	1 施設管理事業	753,668 (651,680) 【101,988】
9 旅 費	887	8 報償費	495
11 需 用 費	172,178	報償金	495
12 役 務 費	2,371	9 旅費	887
13 委 託 料	237,568	普通旅費	887
14 使用料及び賃借料	211,383	11 需用費	172,178
15 工 事 請 負 費	27,720	消耗品費	14,747
16 原 材 料 費	18,435	燃料費	4,565
18 備 品 購 入 費	81,576	食糧費	36
19 負担金、補助及び交付金	1,055	印刷製本費	69
		光熱水費	122,261
		施設修繕料	26,196
		備品修繕料	4,304
		12 役務費	2,371
		手数料	862
		火災保険料	1,509
		13 委託料	237,568
		14 使用料及び賃借料	211,383
		土地借上料	50,293
		機器借上料	58,592
		テレビ受信料	130
		その他使用料及び賃借料	102,368

歳 出
 (款) 1 競艇事業費
 (項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	753,668	651,680	101,988			753,668	

(款) 2 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	527	235	292			527	
計	527	235	292			527	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	356,207	295,708	60,499			356,207	
2 利 子	12,691	15,938	△3,247			12,691	
計	368,898	311,646	57,252			368,898	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		15 工事請負費	27,720
		16 原材料費	18,435
		補修用原材料費	512
		その他の原材料費	17,923
		18 備品購入費	81,576
		事業用備品費	81,576
		19 負担金、補助及び交付金	1,055
		負担金	1,055

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積立金	527	1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金	527 (235) 【292】
		25 積立金	527

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	356,207	1 償還元金	356,207 (295,708) 【60,499】
		23 償還金、利子及び割引料	356,207
23 償還金、利子及び割引料	12,691	1 償還利子	12,691 (15,938) 【△3,247】
		23 償還金、利子及び割引料	12,691

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 26	千円 105,672	千円 117,211	千円 222,883	千円 34,948	千円 257,831	
前 年 度	(人) 29	119,366	134,619	253,985	40,806	294,791	
比 較	(人) △ 3	△ 13,694	△ 17,408	△ 31,102	△ 5,858	△ 36,960	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本 年 度	千円 5,052	千円 6,973	千円 1,422	千円 2,323	千円 8,630	千円 17,320	千円 6,310
前 年 度	6,322	7,946	1,152	2,992	11,446	16,720	8,360
比 較	△ 1,270	△ 973	270	△ 669	△ 2,816	600	△ 2,050
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
本 年 度	千円 5,469	千円 3,550	千円 41,142	千円 19,020	千円 117,211		
前 年 度	6,805	4,386	47,004	21,486	134,619		
比 較	△ 1,336	△ 836	△ 5,862	△ 2,466	△ 17,408		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 13,694	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	367		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 14,061	人員構成の変動等による減 △ 14,061 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 26 人 人 26 人 前年度 29 人 人 29 人 増 減 △ 3 人 人 △ 3 人
職 員 手 当 等	△ 17,408	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 17,408		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成24年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 343,383	円 321,037
	平均年齢	歳 42.9	歳 46.3
平成23年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 348,018	円 326,287
	平均年齢	歳 44.6	歳 46.10

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大 学 卒	172,200	155,700	I 種 181,200 II 種 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]	() ^人	() [%]
	2 級	()	()	2	25.0
	3 級	()	()	()	()
	4 級	10	55.4	5	62.5
	5 級	()	()	()	()
	6 級	3	16.7	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	2	11.1	()	()
	計	1	5.6	()	()
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	1	5.0	2	22.2
	4 級	()	()	()	()
	5 級	9	45.0	5	55.6
	6 級	()	()	()	()
	7 級	1	5.0	2	22.2
	8 級	()	()	()	()
	計	3	15.0	()	()
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	4	20.0	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	2	10.0	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
		20	100.0	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	4 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	5 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	18	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	18	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		29	20	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		29	20	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	29	20	9
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	26 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職等	技 能 労 務 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.17	8.18	8.14	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成24年1月1日現在)	100.00	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当			
	変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
自動払戻機機器借上	87,454	平成20年度から 平成23年度まで	60,983
競走用大時計借上	146,160	平成22年度から 平成23年度まで	44,352
賃金計算等機器借上	5,729	平成23年度	1,347
集約化システム機器借上	107,556	平成23年度	22,252
新外向発売所自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	113,520		
スタンド棟自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	630,630		
スタンド映像設備関連機器借上	681,800		
対岸大型映像装置機器借上	344,560		
競走水面消波装置借上	53,580		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成24年度から 平成25年度まで	26,471			26,471	
平成24年度から 平成26年度まで	101,808			101,808	
平成24年度から 平成27年度まで	4,382			4,382	
平成24年度から 平成27年度まで	85,304			85,304	
平成24年度から 平成29年度まで	113,520			113,520	
平成24年度から 平成29年度まで	630,630			630,630	
平成24年度から 平成29年度まで	681,800			681,800	
平成24年度から 平成33年度まで	344,560			344,560	
平成24年度から 平成31年度まで	53,580			53,580	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,338,106	3,042,398		356,207	2,686,191
(1) モーターボート競走	3,338,106	3,042,398		356,207	2,686,191
合 計	3,338,106	3,042,398		356,207	2,686,191

国民健康保険事業特別会計

平成24年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成24年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,398,601千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,720千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成24年3月1日提出

津市長 前 葉 泰 幸

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		6,393,462
	1 国民健康保険料	6,393,462
2 国民健康保険税		7,759
	1 国民健康保険税	7,759
3 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
4 使用料及び手数料		2,710
	1 手数料	2,710
5 国庫支出金		5,538,356
	1 国庫負担金	4,350,745
	2 国庫補助金	1,187,611
6 療養給付費交付金		1,508,539
	1 療養給付費交付金	1,508,539
7 前期高齢者交付金		8,062,543
	1 前期高齢者交付金	8,062,543
8 県支出金		1,390,631
	1 県負担金	182,208
	2 県補助金	1,208,423
9 共同事業交付金		3,093,460
	1 共同事業交付金	3,093,460
10 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
11 繰入金		1,354,325
	1 繰入金	1,354,325
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		46,794
	1 延滞金、加算金及び過料	16,452
	3 雑収入	30,342
歳入	合計	27,398,601

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		402,746
	1 総 務 管 理 費	272,187
	2 徴 収 費	128,523
	3 運 営 協 議 会 費	699
	4 趣 旨 普 及 費	1,337
2 保 険 給 付 費		18,702,259
	1 療 養 諸 費	16,524,874
	2 高 額 療 養 費	2,018,086
	3 移 送 費	350
	4 出 産 育 児 諸 費	136,149
	5 葬 祭 諸 費	22,800
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		3,425,173
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,425,173
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		4,022
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,022
5 老 人 保 健 拠 出 金		1,008
	1 老 人 保 健 拠 出 金	1,008
6 介 護 納 付 金		1,374,325
	1 介 護 納 付 金	1,374,325
7 共 同 事 業 拠 出 金		3,093,475
	1 共 同 事 業 拠 出 金	3,093,475
8 保 健 事 業 費		324,270
	1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	236,501
	2 保 健 事 業 費	87,769
9 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
10 公 債 費		1,600
	1 公 債 費	1,600
11 諸 支 出 金		49,722
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	24,723
	2 繰 出 金	24,999
12 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	27,398,601

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		15,658
	1 外 来 収 入	14,758
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	900
2 使 用 料 及 び 手 数 料		61
	1 使 用 料	1
	2 手 数 料	60
3 繰 入 金		24,999
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	24,999
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		40,720

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		29,895
	1 施 設 管 理 費	29,895
2 医 業 費		9,738
	1 医 業 費	9,738
3 公 債 費		1,087
	1 公 債 費	1,087
歳 出 合 計		40,720

平成24年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 料	6,393,462	6,437,418	△43,956
2 国 民 健 康 保 険 税	7,759	5,875	1,884
3 一 部 負 担 金	20	20	
4 使 用 料 及 び 手 数 料	2,710	2,022	688
5 国 庫 支 出 金	5,538,356	6,415,004	△876,648
6 療 養 給 付 費 交 付 金	1,508,539	1,035,540	472,999
7 前 期 高 齢 者 交 付 金	8,062,543	7,236,454	826,089
8 県 支 出 金	1,390,631	1,188,091	202,540
9 共 同 事 業 交 付 金	3,093,460	3,111,908	△18,448
10 財 産 収 入	1	1	
11 繰 入 金	1,354,325	1,392,338	△38,013
12 繰 越 金	1	1	
13 諸 収 入	46,794	39,448	7,346
歳 入 合 計	27,398,601	26,864,120	534,481

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	402,746	451,796	△49,050
2 保 険 給 付 費	18,702,259	18,474,901	227,358
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,425,173	3,206,134	219,039
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,022	9,304	△5,282
5 老 人 保 健 拠 出 金	1,008	17,968	△16,960
6 介 護 納 付 金	1,374,325	1,321,485	52,840
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,093,475	3,011,944	81,531
8 保 健 事 業 費	324,270	304,201	20,069
9 基 金 積 立 金	1	1	
10 公 債 費	1,600	1,600	
11 諸 支 出 金	49,722	44,786	4,936
12 予 備 費	20,000	20,000	
歳 出 合 計	27,398,601	26,864,120	534,481

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,704		399,042	
5,579,866		13,122,393	
1,829,480		1,595,693	
		4,022	
384		624	
659,676		714,649	
285,086		2,808,389	
79,330		244,940	
		1	
		1,600	
		49,722	
		20,000	
8,437,526		18,961,075	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,842,067	5,957,108	△ 115,041
2 退職被保険者等国民健康保険料	551,395	480,310	71,085
計	6,393,462	6,437,418	△ 43,956

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	7,162	5,506	1,656
2 退職被保険者等国民健康保険税	597	369	228
計	7,759	5,875	1,884

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年分	3,976,987	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	240,875	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	1,125,923	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	57,799	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	407,968	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	32,515	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	348,101	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	25,736	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	98,574	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,663	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	73,835	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	3,486	介護納付金分滞納繰越分

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分滞納繰越分	6,572	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	590	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	581	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	16	介護納付金分滞納繰越分

歳 入

(款) 3 一部負担金
(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

(款) 4 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	2,710	2,022	688
計	2,710	2,022	688

(款) 5 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 等 負 担 金	4,168,537	4,992,458	△ 823,921
2 高額医療費共同事業負担金	142,543	126,091	16,452
3 特定健康診査等負担金	39,665	34,141	5,524
計	4,350,745	5,152,690	△ 801,945

(款) 5 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,187,341	1,255,914	△ 68,573
2 出産育児一時金補助金	270	6,400	△ 6,130
計	1,187,611	1,262,314	△ 74,703

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	10	一般被保険者一部負担金
1 現 年 度 分	10	退職被保険者等一部負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証 明 手 数 料	10	諸証明手数料
2 督 促 手 数 料	2,700	督促手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	4,168,537	療養給付費等負担金
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	142,543	高額医療費共同事業負担金
1 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	39,665	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 交 付 金	1,187,341	財政調整交付金
1 出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	270	出産育児一時金補助金

歳 入

(款) 6 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 交 付 金	1,508,539	1,035,540	472,999
計	1,508,539	1,035,540	472,999

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	8,062,543	7,236,454	826,089
計	8,062,543	7,236,454	826,089

(款) 8 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	142,543	126,091	16,452
2 特定健康診査等負担金	39,665	34,141	5,524
計	182,208	160,232	21,976

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,204,908	1,027,859	177,049
2 緊急雇用創出基金事業市町等補助金	3,515		3,515
計	1,208,423	1,027,859	180,564

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,508,538	療養給付費交付金
2 過 年 度 分	1	療養給付費交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	8,062,543	前期高齢者交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	142,543	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	39,665	特定健康診査等負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整交付金	1,204,908	財政調整交付金
1 緊急雇用創出基金事業市町等補助金	3,515	緊急雇用創出基金事業市町等補助金

歳 入

(款) 9 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	570,173	504,365	65,808
2 保険財政共同安定化事業交付金	2,523,287	2,607,543	△ 84,256
計	3,093,460	3,111,908	△ 18,448

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	
計	1	1	

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,354,324	1,392,337	△ 38,013
2 国民健康保険事業運営基金繰入	1	1	
計	1,354,325	1,392,338	△ 38,013

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業交付金	570,173	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,523,287	保険財政共同安定化事業交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	国民健康保険事業運営基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	800,412	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	388,373	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	90,540	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	50,000	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	24,999	その他一般会計繰入金
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	国民健康保険事業運営基金繰入金

歳 入
(款) 12 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 そ の 他 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 13 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	16,000	1	15,999
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	450	1	449
3 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	
4 退 職 被 保 険 者 加 算 金	1	1	
計	16,452	4	16,448

(款) 13 諸収入
(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	25,000	35,000	△ 10,000
2 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	3,000	3,000	
3 小 切 手 未 払 資 金 組 入 れ	1	2	△ 1
4 返 納 金	900	1	899
5 雑 入	1,441	1,440	1
計	30,342	39,443	△ 9,101

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	16,000	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	450	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	25,000	一般被保険者第三者行為による納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	3,000	退職被保険者等第三者行為による納付金
1 小切手未払資金組入れ	1	小切手未払資金組入れ
1 返 納 金	900	返納金
1 雑 入	1,441	雑入 1,440 三重県国民健康保険団体連合会精算金 1

歲 入
 (款) 13 諸收入
 (項) △ 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 市 預 金 利 子		1	△ 1
計		1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	261,518	327,383	△65,865			261,518	
2 連合会負 担 金	10,669	11,088	△419			10,669	
計	272,187	338,471	△66,284			272,187	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	128,523	111,173	17,350	3,704		124,819	

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
2 給	料	101,757		1 一般職給	229,298 (273,953) 【△44,655】
3 職 員 手 当 等		93,025		2 給料	101,757
4 共 済 費		34,516		一般職給料	101,757
7 賃	金	4,190		3 職員手当等	93,025
9 旅	費	66		扶養手当	2,760
11 需 用 費		238		地域手当	6,686
13 委 託 料		27,410		住居手当	1,038
14 使用料及び賃借料		281		通勤手当	2,052
19 負担金、補助及び交付金		35		時間外勤務手当	17,420
				休日勤務手当	680
				管理職手当	3,500
				期末勤勉手当	39,928
				退職手当	18,961
				4 共済費	34,516
				市町村職員共済組合負担金	34,334
				地方公務員災害補償基金負担金	182
				2 一般事務費	32,220 (53,430) 【△21,210】
				7 賃金	4,190
				9 旅費	66
				普通旅費	66
				11 需用費	238
				消耗品費	189
				食糧費	3
				印刷製本費	16
				備品修繕料	30
				13 委託料	27,410
				14 使用料及び賃借料	281
				機器借上料	281
				19 負担金、補助及び交付金	35
				負担金	35
19 負担金、補助及び交付金		10,669		1 国民健康保険	10,669 (11,088) 【△419】
				団体連合会員	
				負担金	
				19 負担金、補助及び交付金	10,669
				負担金	10,669

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
4 共 済 費		461		1 賦課徴収事務	125,008 (111,173) 【13,835】
7 賃	金	19,410		費	
				7 賃金	16,406
				11 需用費	3,349

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	128,523	111,173	17,350	3,704		124,819	

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議 会 費	699	862	△163			699	
計	699	862	△163			699	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
11	需 用 費	3,399	消耗品費904 燃料費69
12	役 務 費	38,355	印刷製本費2,355 自動車修繕料21
13	委 託 料	66,439	12 役務費38,355 通信運搬費36,323 手数料2,020 自動車損害保険料12
14	使用料及び賃借料	459	13 委託料66,439 14 使用料及び賃借料459 その他使用料及び賃借料459
			2 緊急雇用創出3,515 (0) 【3,515】 基金事業
			4 共済費461 雇用保険料28 社会保険料433
			7 賃金3,004 11 需用費50 消耗品費50

(単位 : 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 報 酬	648	1 国民健康保険 699 (862) 【△163】	
9 旅 費	40	運営協議会運 営費	
11 需 用 費	11	1 報酬 648	
		9 旅費 40	
		普通旅費 40	
		11 需用費 11	
		消耗品費 3	
		食糧費 8	

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	1,337	1,290	47			1,337	
計	1,337	1,290	47			1,337	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	15,114,567	15,183,250	△68,683	3,635,278		11,479,289	
2 退職被保険者等療養給付費	1,211,386	946,836	264,550	874,582		336,804	
3 一般被保険者療養費	115,563	120,267	△4,704	55,468		60,095	
4 退職被保険者等療養費	8,752	7,500	1,252	6,336		2,416	
5 審査支払手数料	74,606	77,355	△2,749			74,606	
計	16,524,874	16,335,208	189,666	4,571,664		11,953,210	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	1,337	1 被保険者配付用冊子作成経費	1,337	(1,290)	【47】
		11 需用費			1,337
		消耗品費			742
		印刷製本費			595

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	15,114,567	1 一般被保険者療養給付費	15,114,567	(15,183,250)	【△68,683】
		19 負担金、補助及び交付金負担金			15,114,567
					15,114,567
19 負担金、補助及び交付金	1,211,386	1 退職被保険者等療養給付費	1,211,386	(946,836)	【264,550】
		19 負担金、補助及び交付金負担金			1,211,386
					1,211,386
19 負担金、補助及び交付金	115,563	1 一般被保険者療養費	115,563	(120,267)	【△4,704】
		19 負担金、補助及び交付金負担金			115,563
					115,563
19 負担金、補助及び交付金	8,752	1 退職被保険者等療養費	8,752	(7,500)	【1,252】
		19 負担金、補助及び交付金負担金			8,752
					8,752
12 役務費	74,606	1 審査支払事務手数料	74,606	(77,355)	【△2,749】
		12 役務費手数料			74,606
					74,606

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	1,855,683	1,865,539	△9,856	890,769		964,914	
2 退職被保険者等高額療養費	160,403	116,336	44,067	116,132		44,271	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,704	1,704		817		887	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	296	296		214		82	
計	2,018,086	1,983,875	34,211	1,007,932		1,010,154	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300				300	
2 退職被保険者等移送費	50	50				50	
計	350	350				350	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,855,683	1 一般被保険者 1,855,683 高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(1,865,539)	【△9,856】	1,855,683 1,855,683
19 負担金、補助及び 交 付 金	160,403	1 退職被保険者 160,403 等高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(116,336)	【44,067】	160,403 160,403
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,704	1 一般被保険者 1,704 高額介護合算 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(1,704)	【0】	1,704 1,704
19 負担金、補助及び 交 付 金	296	1 退職被保険者 296 等高額介護合 算療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(296)	【0】	296 296

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	300	1 一般被保険者 300 移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(300)	【0】	300 300
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 50 等移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	(50)	【0】	50 50

歳 出
(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	136,080	134,400	1,680	270		135,810	
2 支払手数料	69	68	1			69	
計	136,149	134,468	1,681	270		135,879	

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	22,800	21,000	1,800			22,800	
計	22,800	21,000	1,800			22,800	

(款) 3 後期高齢者支援金等
(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,424,912	3,205,819	219,093	1,829,480		1,595,432	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	261	315	△54			261	
計	3,425,173	3,206,134	219,039	1,829,480		1,595,693	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	136,080	1 出産育児一時金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	136,080 136,080 136,080	(134,400)	【1,680】
12 役 務 費	69	1 出産育児一時 金支払手数料 12 役務費 手数料	69 69 69	(68)	【1】

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	22,800	1 葬祭費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	22,800 22,800 22,800	(21,000)	【1,800】

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	3,424,912	1 後期高齢者支 援金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	3,424,912 3,424,912 3,424,912	(3,205,819)	【219,093】
19 負担金、補助及び 交 付 金	261	1 後期高齢者関 係事務費拠出 金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	261 261 261	(315)	【△54】

歳 出
 (款) 4 前期高齢者納付金等
 (項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	3,768	8,996	△5,228			3,768	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	254	308	△54			254	
計	4,022	9,304	△5,282			4,022	

(款) 5 老人保健拠出金
 (項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 老人保健医療費拠出金	801	17,715	△16,914	384		417	
2 老人保健事務費拠出金	207	253	△46			207	
計	1,008	17,968	△16,960	384		624	

(款) 6 介護納付金
 (項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	1,374,325	1,321,485	52,840	659,676		714,649	
計	1,374,325	1,321,485	52,840	659,676		714,649	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	3,768	1 前期高齢者納付金	3,768	(8,996)	【△5,228】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			3,768 3,768
19 負担金、補助及び 交 付 金	254	1 前期高齢者関係事務費拠出 金	254	(308)	【△54】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			254 254

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	801	1 老人保健医療費拠出金	801	(17,715)	【△16,914】
		19 負担金、補助及び交付金負担金			801 801
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	207	1 老人保健事務費拠出金	207	(253)	【△46】
		19 負担金、補助及び交付金負担金			207 207

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,374,325	1	介護保険納付金	1,374,325	(1,321,485) 【52,840】
		19	負担金、補助及び交付金 負担金		1,374,325 1,374,325

歳 出
 (款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療 費拠出金	570,173	504,365	65,808	285,086		285,087	
2 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	2,523,287	2,507,543	15,744			2,523,287	
5 その他共 同事業事 務費拠出 金	15	36	△21			15	
計	3,093,475	3,011,944	81,531	285,086		2,808,389	

(款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康 診査事業 費	236,501	216,799	19,702	79,330		157,171	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	570,173	1 高額医療費共 570,173 (504,365) 【65,808】 同事業医療費 拠出金 19 負担金、補助及び交付金 570,173 負担金 570,173			
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,523,287	1 保険財政共同 2,523,287 (2,507,543) 【15,744】 安定化事業拠 出金 19 負担金、補助及び交付金 2,523,287 負担金 2,523,287			
19 負担金、補助及び 交 付 金	15	1 年金受給権者 15 (36) 【△21】 一覧表作成事 務費拠出金 19 負担金、補助及び交付金 15 負担金 15			
					15

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
() は前年度、【 】 は比較を示す					
7 賃 金	3,408	1 特定健診関係事業	219,140	(201,593)	【17,547】
8 報 償 費	596	9 旅費			60
9 旅 費	123	普通旅費			60
11 需 用 費	2,056	11 需用費			1,213
12 役 務 費	5,121	消耗品費			643
13 委 託 料	224,994	印刷製本費			570
14 使用料及び賃借料	182	12 役務費			4,458
19 負担金、補助及び交付金	21	通信運搬費			4,458
		13 委託料			213,409
		2 特定保健指導関係事業	17,361	(15,206)	【2,155】
		7 賃金			3,408
		8 報償費			596
		報償金			78
		報償品			518
		9 旅費			63
		普通旅費			63
		11 需用費			843
		消耗品費			706
		食糧費			1
		印刷製本費			62
		備品修繕料			74
		12 役務費			663

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	236,501	216,799	19,702	79,330		157,171	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 疾病予防 費	87,769	87,402	367			87,769	
計	87,769	87,402	367			87,769	

(款) 9 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	1	1				1	
計	1	1				1	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		通信運搬費	663
		13 委託料	11,585
		14 使用料及び賃借料	182
		機器借上料	182
		19 負担金、補助及び交付金	21
		負担金	21

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	2,800	1 無受診世帯記念品経費	2,800 (2,800) 【0】
11 需 用 費	855	8 報償費	2,800
		報償品	2,800
19 負担金、補助及び交付金	84,114	2 がん検診等負担金	84,114 (83,607) 【507】
		19 負担金、補助及び交付金	84,114
		負担金	84,114
		3 一般事務費	855 (995) 【△140】
		11 需用費	855
		消耗品費	210
		印刷製本費	595
		備品修繕料	50

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	1	1 国民健康保険事業運営基金積立金	1 (1) 【0】
		25 積立金	1

歳 出
(款) 10 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 利 子	1,600	1,600				1,600	
計	1,600	1,600				1,600	

(款) 11 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料還付金	23,000	23,000				23,000	
2 退職被保険者等保険料還付金	1,100	2,100	△1,000			1,100	
3 一般被保険者保険税還付金	500	500				500	
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100				100	
5 償 還 金	20	20				20	
6 小切手支払未済償還金	1	2	△1			1	
7 一般被保険者還付加算金	1		1			1	
8 退職被保険者等還付加算金	1		1			1	
計	24,723	25,722	△999			24,723	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,600	1 一時借入金利 子	1,600 (1,600) 【0】		
		23 償還金、利子及び割引料	1,600		

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	23,000	1	一般被保険者 過年度保険料 還付金	23,000 (23,000)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		23,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,100	1	退職被保険者 等過年度保険 料還付金	1,100 (2,100)	【△1,000】
			23 償還金、利子及び割引料		1,100
23 償還金、利子及び 割 引 料	500	1	一般被保険者 過年度保険税 還付金	500 (500)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		500
23 償還金、利子及び 割 引 料	100	1	退職被保険者 等過年度保険 税還付金	100 (100)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		100
23 償還金、利子及び 割 引 料	20	1	国庫支出金等 精算返納金	20 (20)	【0】
			23 償還金、利子及び割引料		20
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1	小切手支払未 済償還金	1 (2)	【△1】
			23 償還金、利子及び割引料		1
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1	一般被保険者 還付加算金	1 (0)	【1】
			23 償還金、利子及び割引料		1
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1	退職被保険者 等還付加算金	1 (0)	【1】
			23 償還金、利子及び割引料		1

歳 出
 (款) 11 諸支出金
 (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 直営診療 施設勘定 繰出金	24,999	19,064	5,935			24,999	
計	24,999	19,064	5,935			24,999	

(款) 12 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
28 繰 出 金	24,999	1 直営診療施設 勘定繰出金	24,999	(19,064)	【5,935】
		28 繰出金			24,999

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
		1 予備費	20,000	(20,000)	【0】
		29 予備費			20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	648			648		648	
	計	18	648			648		648	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	810			810		810	
	計	18	810			810		810	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 162			△ 162		△ 162	
	計		△ 162			△ 162		△ 162	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 () 28	千円 101,757	千円 93,025	千円 194,782	千円 34,516	千円 229,298	
前 年 度	人 () 34	千円 123,968	千円 106,916	千円 230,884	千円 43,069	千円 273,953	
比 較	人 () △ 6	千円 △ 22,211	千円 △ 13,891	千円 △ 36,102	千円 △ 8,553	千円 △ 44,655	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本 年 度	千円 2,760	千円 6,686	千円 1,038	千円 2,052	千円 17,420	千円 680	千円 3,500
前 年 度	千円 2,944	千円 7,874	千円 1,392	千円 1,880	千円 17,221	千円 702	千円 4,287
比 較	千円 △ 184	千円 △ 1,188	千円 △ 354	千円 172	千円 199	千円 △ 22	千円 △ 787
区 分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本 年 度	千円 39,928	千円 18,961	千円 93,025				
前 年 度	千円 48,301	千円 22,315	千円 106,916				
比 較	千円 △ 8,373	千円 △ 3,354	千円 △ 13,891				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 22,211	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	426		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 22,637	人員構成の変動等による減 △ 22,637 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 28 人 人 28 人 前年度 34 人 人 34 人 増 減 △ 6 人 人 △ 6 人
職 員 手 当 等	△ 13,891	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 13,891		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成24年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 309,900
	平均年齢	歳 40.1
平成23年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 310,395
	平均年齢	歳 40.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	172,200	I 種 181,200 II 種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	(3)	(10.7)
	2 級	(1)	(3.6)
	3 級	(15)	(53.6)
	4 級	(4)	(14.3)
	5 級	(2)	(7.1)
	6 級	(3)	(10.7)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(28)	(100.0)
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	(3)	(8.8)
	2 級	(3)	(8.8)
	3 級	(17)	(50.0)
	4 級	(5)	(14.7)
	5 級	(2)	(5.9)
	6 級	(4)	(11.8)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(34)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		28	28
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		96.43	96.43
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		34	34
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		32	32
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	32	32
	比 率 (B)/(A) (%)		94.12	94.12

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	28 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

平成24年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	15,658	25,597	△9,939
2 使用料及び手数料	61	66	△5
3 繰入金	24,999	19,064	5,935
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1	2	△1
歳入合計	40,720	44,730	△4,010

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	29,895	29,326	569
2 医 業 費	9,738	14,268	△4,530
3 公 債 費	1,087	1,086	1
△ 予 備 費		50	△50
歳 出 合 計	40,720	44,730	△4,010

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		29,895	
		9,738	
		1,087	
		40,720	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	3,410	5,509	△ 2,099
2 社会保険診療報酬収入	1,250	2,577	△ 1,327
4 後期高齢者診療報酬収入	7,370	11,156	△ 3,786
5 一部負担金収入	2,490	3,874	△ 1,384
6 その他の診療報酬収入	238	470	△ 232
計	14,758	23,586	△ 8,828

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	900	2,011	△ 1,111
計	900	2,011	△ 1,111

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	1	6	△ 5
計	1	6	△ 5

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	60	60	
計	60	60	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,410	国民健康保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	1,250	社会保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	7,370	後期高齢者診療報酬収入
1 現 年 度 分	2,490	一部負担金収入
1 現 年 度 分	238	その他の診療報酬収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	900	健診等収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1	往診使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	60	証明書等手数料

歳 入
 (款) 3 繰入金
 (項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 勘 定 繰 入 金	24,999	19,064	5,935
計	24,999	19,064	5,935

(款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) △ 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 預 金 利 子		1	△ 1
計		1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業勘定繰入金	24,999	事業勘定繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	雑入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	29,838	29,269	569			29,838	
2 連合会負 担 金	57	57				57	
計	29,895	29,326	569			29,895	

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療用機 械器具費	40	50	△10			40	

(単位：千円)

節		明	
区	分	金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給	料	6,122	
3 職 員 手 当 等		4,151	
4 共 済 費		2,217	
11 需 用 費		418	
12 役 務 費		126	
13 委 託 料		15,932	
14 使用料及び賃借料		540	
18 備 品 購 入 費		200	
19 負担金、補助及び 交 付 金		132	
19 負担金、補助及び 交 付 金		57	
1 一般職給	12,490	(12,143)	【347】
2 給料			6,122
一般職給料			6,122
3 職員手当等			4,151
地域手当			369
住居手当			324
通勤手当			197
時間外勤務手当			20
期末勤勉手当			2,135
退職手当			1,106
4 共済費			2,217
市町村職員共済組合負担金			2,207
地方公務員災害補償基金負担金			10
2 一般事務費	17,348	(17,126)	【222】
11 需用費			418
消耗品費			293
燃料費			93
自動車修繕料			32
12 役務費			126
通信運搬費			99
手数料			15
自動車損害保険料			12
13 委託料			15,932
14 使用料及び賃借料			540
機器借上料			525
テレビ受信料			15
18 備品購入費			200
施設用備品費			200
19 負担金、補助及び交付金			132
負担金			132
1 国民健康保険	57	(57)	【0】
団体連合会等			
負担金			
19 負担金、補助及び交付金			57
負担金			57

(単位：千円)

節		明	
区	分	金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費		40	
1 医療用機械器	40	(50)	【△10】
具費			
11 需用費			40
備品修繕料			40

歳 出
(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 医療用消耗器材費	115	133	△18			115	
3 薬品費	9,110	13,269	△4,159			9,110	
4 医療用衛生材料費	7	7				7	
5 病菌検査費	466	809	△343			466	
計	9,738	14,268	△4,530			9,738	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	1,072	1,065	7			1,072	
2 利 子	15	21	△6			15	
計	1,087	1,086	1			1,087	

(款) △ 予備費
(項) △ 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 予 備 費		50	△50				
計		50	△50				

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】は比較を示す			
11 需用費	80	1 医療用消耗器材費	115 (133) 【△18】
12 役務費	35	11 需用費	80
		消耗品費	80
		12 役務費	35
		手数料	35
11 需用費	9,110	1 薬品費	9,110 (13,269) 【△4,159】
		11 需用費	9,110
		医薬材料費	9,110
11 需用費	7	1 医療用衛生材料費	7 (7) 【0】
		11 需用費	7
		医薬材料費	7
12 役務費	466	1 病菌検査費	466 (809) 【△343】
		12 役務費	466
		手数料	466

(単位：千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】は比較を示す					
23 償還金、利子及び割引料	1,072	1 償還元金 23 償還金、利子及び割引料	1,072 (1,065) 【7】 1,072		
23 償還金、利子及び割引料	15	1 償還利子 23 償還金、利子及び割引料	15 (21) 【△6】 15		

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】は比較を示す	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 6,122	千円 4,151	千円 10,273	千円 2,217	千円 12,490	
前 年 度	(人) 1	千円 6,031	千円 4,085	千円 10,116	千円 2,027	千円 12,143	
比 較	(人)	千円 91	千円 66	千円 157	千円 190	千円 347	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 369	千円 324	千円 197	千円 20	千円 2,135	千円 1,106	千円 4,151
前 年 度	千円 362	千円 324	千円 197	千円 20	千円 2,096	千円 1,086	千円 4,085
比 較	千円 7	千円	千円	千円	千円 39	千円 20	千円 66

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 91	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	91		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分			職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	66	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	66		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成24年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 237,600
	平均年齢	歳 43.8
平成23年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 229,300
	平均年齢	歳 42.8

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一般行政職
高校卒	円 144,500	円 140,100
大学卒	172,200	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,755	2,690		1,072	1,618
(1) 国民健康保険	3,755	2,690		1,072	1,618
合 計	3,755	2,690		1,072	1,618

介護保険事業特別会計

平成 24 年度津市介護保険事業特別会計予算

平成 24 年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22, 228, 471 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 24 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		4,584,026
	1 介 護 保 険 料	4,584,026
2 使 用 料 及 び 手 数 料		400
	1 手 数 料	400
3 国 庫 支 出 金		5,072,929
	1 国 庫 負 担 金	3,834,827
	2 国 庫 補 助 金	1,238,102
4 支 払 基 金 交 付 金		6,216,066
	1 支 払 基 金 交 付 金	6,216,066
5 県 支 出 金		3,190,294
	1 県 負 担 金	3,102,992
	2 県 補 助 金	87,302
6 財 産 収 入		711
	1 財 産 運 用 収 入	711
7 繰 入 金		3,157,579
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,157,579
8 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
9 諸 収 入		6,463
	2 雑 入	5,763
	3 延滞金、加算金及び過料	700
歳 入	合 計	22,228,471

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		404,473
	1 総 務 管 理 費	122,290
	2 徴 収 費	22,522
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	166,142
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	90,794
	5 趣 旨 普 及 費	2,187
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	538
2 保 険 給 付 費		21,347,138
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	20,420,238
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	917,000
	3 そ の 他 諸 費	9,900
3 地 域 支 援 事 業 費		465,476
	1 介 護 予 防 事 業 費	87,573
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	377,903
4 基 金 積 立 金		711
	1 基 金 積 立 金	711
5 公 債 費		1,670
	1 公 債 費	1,670
6 諸 支 出 金		9,003
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,003
歳 出	合 計	22,228,471

平成24年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	4,584,026	4,171,903	412,123
2 使用料及び手数料	400	40	360
3 国庫支出金	5,072,929	4,840,302	232,627
4 支払基金交付金	6,216,066	6,132,521	83,545
5 県支出金	3,190,294	3,049,370	140,924
6 財産収入	711	1,493	△782
7 繰入金	3,157,579	3,051,080	106,499
8 繰越金	3	4	△1
9 諸収入	6,463	1,423	5,040
歳入合計	22,228,471	21,248,136	980,335

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	404,473	420,016	△15,543
2 保 険 給 付 費	21,347,138	20,347,138	1,000,000
3 地 域 支 援 事 業 費	465,476	468,814	△3,338
4 基 金 積 立 金	711	1,493	△782
5 公 債 費	1,670	1,670	
6 諸 支 出 金	9,003	9,005	△2
歳 出 合 計	22,228,471	21,248,136	980,335

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,929		402,544	
8,005,175		13,341,963	
256,119		209,357	
		711	
		1,670	
		9,003	
8,263,223		13,965,248	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	4,584,026	4,171,903	412,123
計	4,584,026	4,171,903	412,123

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	400	40	360
計	400	40	360

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	3,834,827	3,650,177	184,650
計	3,834,827	3,650,177	184,650

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,067,356	1,017,356	50,000
2 地域支援介護予防事業交付金	21,893	23,651	△ 1,758
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	148,853	149,118	△ 265
計	1,238,102	1,190,125	47,977

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	4,165,201	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	412,526	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,299	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	400	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,834,827	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	1,067,356	調整交付金
1 現年度分	21,893	地域支援事業交付金
1 現年度分	148,853	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	6,190,670	6,104,141	86,529
2 地域支援事業支援交付金	25,396	28,380	△ 2,984
計	6,216,066	6,132,521	83,545

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,102,992	2,962,642	140,350
計	3,102,992	2,962,642	140,350

(款) 5 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防事業交付金	10,947	11,826	△ 879
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	74,426	74,559	△ 133
3 福祉有償運送普及促進支援事業補助金	350	343	7
4 緊急雇用創出基金事業市町等補助金	1,579		1,579
計	87,302	86,728	574

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	711	1,493	△ 782
計	711	1,493	△ 782

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	6,190,670	支払基金交付金
1 現 年 度 分	25,396	地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,102,992	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	10,947	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	74,426	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	350	福祉有償運送普及促進支援事業補助金
1 緊急雇用創出基金 事業市町等補助金	1,579	緊急雇用創出基金事業市町等補助金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	711	介護保険事業運営基金利子

歳 入
 (款) 7 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	2,668,392	2,543,392	125,000
2 地域支援介護予防事業繰入金	10,947	11,826	△ 879
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	74,426	74,559	△ 133
4 その他一般会計繰入金	403,814	421,303	△ 17,489
計	3,157,579	3,051,080	106,499

(款) 8 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3	4	△ 1
計	3	4	△ 1

(款) 9 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 小切手未払資金組入れ	1	1	
2 第三者納付金	3,000	1	2,999
3 返納金	1,700	1	1,699
4 ケアマネジメント支援事業費	1,060	1,416	△ 356
5 雑入	2	2	
計	5,763	1,421	4,342

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	2,668,392	介護給付費繰入金
1	現 年 度 分	10,947	介護予防事業繰入金
1	現 年 度 分	74,426	包括的支援事業・任意事業繰入金
1	その他一般会計繰入金	403,814	職員給与費等繰入金 111,933 認定事務費等繰入金 259,230 その他一般会計繰入金 32,651

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	繰 越 金	3	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	小切手未払資金組入れ	1	小切手未払資金組入れ
1	第 三 者 納 付 金	3,000	第三者行為による納付金
1	返 納 金	1,700	返納金
1	ケアマネジメント支援事業費	1,060	ケアマネジメント支援事業費
1	雑 入	2	雑入

歳 入

(款) 9 諸収入

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	700	1	699
計	700	1	699

(款) 9 諸収入

(項) △ 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 市 預 金 利 子		1	△ 1
計		1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第 1 号被保険者延滞金	700	第 1 号被保険者延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	121,841	112,094	9,747	350		121,491	
2 連合会負 担 金	449	449				449	
計	122,290	112,543	9,747	350		121,940	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	47,589	1 一般職給	111,933	(101,908)	【10,025】
3 職 員 手 当 等	46,788	2 給料			47,589
4 共 済 費	17,556	一般職給料			47,589
7 賃 金	2,294	3 職員手当等			46,788
9 旅 費	47	扶養手当			1,110
11 需 用 費	2,112	地域手当			3,439
12 役 務 費	4,508	住居手当			576
19 負担金、補助及び 交 付 金	939	通勤手当			963
27 公 課 費	8	時間外勤務手当			8,300
		休日勤務手当			190
		管理職手当			2,287
		期末勤勉手当			20,215
		退職手当			9,708
		4 共済費			17,556
		市町村職員共済組合負担金			17,468
		地方公務員災害補償基金負担金			88
		2 一般事務費	9,908	(10,186)	【△278】
		7 賃金			2,294
		9 旅費			47
		普通旅費			47
		11 需用費			2,112
		消耗品費			1,279
		燃料費			87
		印刷製本費			516
		備品修繕料			105
		自動車修繕料			125
		12 役務費			4,508
		通信運搬費			4,480
		自動車損害保険料			28
		19 負担金、補助及び交付金			939
		負担金			239
		補助金			700
		27 公課費			8
19 負担金、補助及び 交 付 金	449	1 国民健康保険	449	(449)	【0】
		団体連合会負 担金			
		19 負担金、補助及び交付金			449
		負担金			449

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	22,522	22,066	456	1,579		20,943	
計	22,522	22,066	456	1,579		20,943	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 認定調査 費 等 費	166,142	173,872	△7,730			166,142	
計	166,142	173,872	△7,730			166,142	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
4 共 済 費	191	1 賦課徴収事務費	20,943 (22,066) 【△1,123】
7 賃 金	1,288	11 需用費	471
11 需 用 費	571	印刷製本費	471
12 役 務 費	11,222	12 役務費	11,222
13 委 託 料	8,816	通信運搬費	10,269
14 使用料及び賃借料	434	手数料	953
		13 委託料	8,816
		14 使用料及び賃借料	434
		機器借上料	434
		2 緊急雇用創出基金事業	1,579 (0) 【1,579】
		4 共済費	191
		雇用保険料	12
		社会保険料	179
		7 賃金	1,288
		11 需用費	100
		消耗品費	100

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	40	1 認定調査等事業	166,142 (173,872) 【△7,730】
9 旅 費	99	8 報償費	40
11 需 用 費	1,536	報償金	40
12 役 務 費	82,773	9 旅費	99
13 委 託 料	81,270	普通旅費	99
14 使用料及び賃借料	4	11 需用費	1,536
18 備 品 購 入 費	400	消耗品費	921
19 負担金、補助及び交付金	20	印刷製本費	615
		12 役務費	82,773
		通信運搬費	7,252
		手数料	75,521
		13 委託料	81,270
		14 使用料及び賃借料	4
		その他使用料及び賃借料	4
		18 備品購入費	400
		事務用備品費	400
		19 負担金、補助及び交付金	20
		負担金	20

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査会一 般管理費	55,883	59,430	△3,547			55,883	
2 介護認定 審査会運 営 費	34,911	36,836	△1,925			34,911	
計	90,794	96,266	△5,472			90,794	

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	2,187	1,879	308			2,187	
計	2,187	1,879	308			2,187	

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
2 給	料	23,802		1 一般職給	52,368 (55,649) 【△3,281】
3 職 員 手 当 等		19,908		2 給料	23,802
4 共 済 費		8,658		一般職給料	23,802
8 報 償 費		1,725		3 職員手当等	19,908
11 需 用 費		963		扶養手当	384
12 役 務 費		820		地域手当	1,623
14 使用料及び賃借料	7			住居手当	24
				通勤手当	706
				時間外勤務手当	2,670
				期末勤勉手当	9,675
				退職手当	4,826
				4 共済費	8,658
				市町村職員共済組合負担金	8,617
				地方公務員災害補償基金負担金	41
				2 審査会一般管	3,515 (3,781) 【△266】
				理事業	
				8 報償費	1,725
				報償金	1,725
				11 需用費	963
				消耗品費	949
				食糧費	14
				12 役務費	820
				通信運搬費	820
				14 使用料及び賃借料	7
				会場借上料	7
1 報 酬		34,768		1 介護認定審査	34,911 (36,836) 【△1,925】
8 報 償 費		25		会運営事業	
11 需 用 費		118		1 報酬	34,768
				8 報償費	25
				報償金	25
				11 需用費	118
				食糧費	118

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11 需 用 費		2,187		1 趣旨普及事業	2,187 (1,879) 【308】
				11 需用費	2,187
				消耗品費	1,582
				印刷製本費	605

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 計画策定 等関係費	538	13,390	△12,852			538	
計	538	13,390	△12,852			538	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 居宅介護 サービス 等給付費	8,660,430	8,160,000	500,430	3,247,659		5,412,771	
2 地域密着 型介護サ ービス給 付 費	1,620,300	1,620,000	300	607,612		1,012,688	
3 施設介護 サービス 等給付費	7,775,000	7,525,000	250,000	2,915,625		4,859,375	
4 福祉用具 購 入 費	26,000	21,032	4,968	9,750		16,250	
5 住宅改修 費	85,118	81,132	3,986	31,920		53,198	
6 居宅サー ビス計画 給 付 費	1,000,230	942,000	58,230	375,086		625,144	
7 介護予防 サービス 等 諸 費	809,160	670,024	139,136	303,435		505,725	
8 高額サー ビス等費	394,000	393,000	1,000	147,750		246,250	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
8 報 償 費	531	1 計画策定等関係事業	538	(13,390)	【△12,852】
11 需 用 費	7	8 報償費			531
		報償金			531
		11 需用費			7
		食糧費			7

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説	明		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び交付金	8,660,430	1 居宅介護サービス等給付事業	8,660,430	(8,160,000)	【500,430】
		19 負担金、補助及び交付金			8,660,430
		負担金			8,660,430
19 負担金、補助及び交付金	1,620,300	1 地域密着型介護サービス給付事業	1,620,300	(1,620,000)	【300】
		19 負担金、補助及び交付金			1,620,300
		負担金			1,620,300
19 負担金、補助及び交付金	7,775,000	1 施設介護サービス等給付事業	7,775,000	(7,525,000)	【250,000】
		19 負担金、補助及び交付金			7,775,000
		負担金			7,775,000
19 負担金、補助及び交付金	26,000	1 福祉用具購入事業	26,000	(21,032)	【4,968】
		19 負担金、補助及び交付金			26,000
		負担金			26,000
19 負担金、補助及び交付金	85,118	1 住宅改修事業	85,118	(81,132)	【3,986】
		19 負担金、補助及び交付金			85,118
		負担金			85,118
19 負担金、補助及び交付金	1,000,230	1 サービス計画給付事業	1,000,230	(942,000)	【58,230】
		19 負担金、補助及び交付金			1,000,230
		負担金			1,000,230
19 負担金、補助及び交付金	809,160	1 介護予防サービス等給付事業	809,160	(670,024)	【139,136】
		19 負担金、補助及び交付金			809,160
		負担金			809,160
19 負担金、補助及び交付金	394,000	1 高額サービス事業	394,000	(393,000)	【1,000】

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
9 高額医療 合算サー ビス等費	50,000	50,000		18,750		31,250	
計	20,420,238	19,462,188	958,050	7,657,587		12,762,651	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所 者介護サ ービス等 給 付 費	917,000	860,000	57,000	343,875		573,125	
計	917,000	860,000	57,000	343,875		573,125	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払 手 数 料	9,900	24,950	△15,050	3,713		6,187	
計	9,900	24,950	△15,050	3,713		6,187	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		19 負担金、補助及び交付金		394,000	
		負担金		394,000	
19 負担金、補助及び交付金	50,000	1 高額医療合算サービス事業	50,000	(50,000)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金		50,000	
		負担金		50,000	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び交付金	917,000	1 特定入所者介護サービス等給付事業	917,000	(860,000)	【57,000】
		19 負担金、補助及び交付金		917,000	
		負担金		917,000	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役 務 費	9,900	1 審査支払事務手数料	9,900	(24,950)	【△15,050】
		12 役務費		9,900	
		手数料		9,900	

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 高齢者施 策事業費	87,573	94,603	△7,030	32,840		54,733	
計	87,573	94,603	△7,030	32,840		54,733	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	1,060	1,416	△356			1,060	
2 総合相談 事業費	13,320	13,320		7,892		5,428	
3 権利擁護 事業費	189	252	△63	112		77	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	59,075	59,654	△579	35,003		24,072	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11 需 用 費	387	1 二次予防事業	43,524	(42,691)	【833】
		11 需用費			387
		消耗品費			387
12 役 務 費	10,800	12 役務費			10,800
		通信運搬費			10,698
		手数料			102
13 委 託 料	76,386	13 委託料			32,337
		2 一次予防事業	44,049	(51,912)	【△7,863】
		13 委託料			44,049

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
13 委 託 料	1,060	1 介護予防ケア マネジメント 事業	1,060	(1,416)	【△356】
		13 委託料			1,060
13 委 託 料	13,320	1 総合相談事業	13,320	(13,320)	【0】
		13 委託料			13,320
11 需 用 費	189	1 権利擁護事業	189	(252)	【△63】
		11 需用費			189
		消耗品費			189
2 給 料	27,006	1 一般職給	57,360	(57,867)	【△507】
		2 給料			27,006
		一般職給料			27,006
3 職 員 手 当 等	21,505	3 職員手当等			21,505
		扶養手当			384
		地域手当			1,675
		住居手当			324
		通勤手当			638
		時間外勤務手当			2,660
		休日勤務手当			220
		管理職手当			663
		期末勤勉手当			10,080
		退職手当			4,861
		4 共済費			8,849
		市町村職員共済組合負担金			8,803
		地方公務員災害補償基金負担金			46
19 負担金、補助及び 交 付 金	80	2 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	1,715	(1,787)	【△72】
		9 旅費			184

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業費	123,659	118,969	4,690	73,266		50,393	
6 地域包括支援センター運営委託費	180,600	180,600		107,006		73,594	
計	377,903	374,211	3,692	223,279		154,624	

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	711	1,493	△782			711	
計	711	1,493	△782			711	

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 利 子	1,670	1,670				1,670	
計	1,670	1,670				1,670	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
		普通旅費			184
		11 需用費			1,451
		消耗品費			1,441
		医薬材料費			10
		19 負担金、補助及び交付金			80
		負担金			80
8 報 償 費	2,144	1 任意事業	123,659	(118,969)	【4,690】
		8 報償費			2,144
12 役 務 費	4,651	報償金			2,144
		12 役務費			4,651
		通信運搬費			2,896
13 委 託 料	116,864	手数料			1,755
		13 委託料			116,864
13 委 託 料	180,600	1 地域包括支援	180,600	(180,600)	【0】
		センター運営			
		事業			
		13 委託料			180,600

(単位 : 千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す							
25 積	立	金	711	1 介護保険事業	711	(1,462)	【△751】
				運営基金積立			
				金			
				25 積立金			711

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,670	1 一時借入金利 子	1,670	(1,670)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1,670

歳 出
 (款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	9,000	9,000				9,000	
2 償 還 金	1	2	△1			1	
3 小切手未 払未済償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	1	2	△1			1	
計	9,003	9,005	△2			9,003	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	9,000	1 第1号被保険 者保険料還付 金	9,000	(9,000)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			9,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 償還金	1	(2)	【△1】
		23 償還金、利子及び割引料			1
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 小切手未払未 済償還金	1	(1)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 第1号被保険 者還付加算金	1	(2)	【△1】
		23 償還金、利子及び割引料			1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	34,768			34,768		34,768	
	計	144	34,768			34,768		34,768	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	36,634			36,634		36,634	
	計	144	36,634			36,634		36,634	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 1,866			△ 1,866		△ 1,866	
	計		△ 1,866			△ 1,866		△ 1,866	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 30	千円 98,397	千円 88,201	千円 186,598	千円 35,063	千円 221,661	
前 年 度	(人) 30	95,629	83,770	179,399	36,025	215,424	
比 較	(人)	2,768	4,431	7,199	△ 962	6,237	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本 年 度	千円 1,878	千円 6,737	千円 924	千円 2,307	千円 13,630	千円 410	千円 2,950
前 年 度	1,784	5,961	1,212	1,672	13,783	239	2,066
比 較	94	776	△ 288	635	△ 153	171	884
区 分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本 年 度	千円 39,970	千円 19,395	千円 88,201				
前 年 度	39,838	17,215	83,770				
比 較	132	2,180	4,431				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,768	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	474	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	2,294	人員構成の変動等による増 職員数の異動状況 2,294 千円 〔現に在職する〕 職 員 数 (その他) (計) 本年度 30 人 人 30 人 前年度 30 人 人 30 人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	4,431	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	4,431	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成24年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 294,983
	平均年齢	歳 38.6
平成23年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 294,965
	平均年齢	歳 38.10

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国の制度
		一般行政職
高校卒	円 144,500	円 140,100
大学卒	172,200	I種 181,200 II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	(2) 人	(6.7) %
	2 級	(4)	(13.3)
	3 級	(16)	(53.4)
	4 級	(4)	(13.3)
	5 級	(2)	(6.7)
	6 級	(1)	(3.3)
	7 級	(1)	(3.3)
	8 級	()	()
	計	(30)	(100.0)
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1)	(3.3)
	2 級	(7)	(23.3)
	3 級	(13)	(43.4)
	4 級	(6)	(20.0)
	5 級	(2)	(6.7)
	6 級	(1)	(3.3)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(30)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		30	30
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		90.00	90.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		30	30
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		90.00	90.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	30 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

平成24年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成24年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,123,608千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成24年3月1日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,215,431
	1 後期高齢者医療保険料	2,215,431
2 使用料及び手数料		360
	1 手 数 料	360
3 繰 入 金		2,902,804
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,902,804
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		5,010
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	1
	4 償還金及び還付加算金	4,999
歳 入	合 計	5,123,608

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		82,004
	1 総 務 管 理 費	64,591
	2 徴 収 費	17,413
2 後期高齢者医療広域連合納付金		5,036,603
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,036,603
3 諸 支 出 金		5,001
	1 償還金及び還付加算金	5,001
歳 出	合 計	5,123,608

平成24年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,215,431	1,977,856	237,575
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰 入 金	2,902,804	2,803,420	99,384
4 繰 越 金	3	3	
5 諸 収 入	5,010	6,011	△1,001
歳 入 合 計	5,123,608	4,787,650	335,958

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	82,004	81,981	23
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,036,603	4,699,667	336,936
3 諸 支 出 金	5,001	6,002	△1,001
歳 出 合 計	5,123,608	4,787,650	335,958

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		82,004	
		5,036,603	
		5,001	
		5,123,608	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,215,431	1,977,856	237,575
計	2,215,431	1,977,856	237,575

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,902,804	2,803,420	99,384
計	2,902,804	2,803,420	99,384

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,496,973	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	704,458	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	14,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	360	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	2,393,074	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	509,730	保険基盤安定繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料 還 付 金	4,999	5,999	△ 1,000
計	4,999	5,999	△ 1,000

(款) 5 諸収入

(項) △ 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 市 預 金 利 子		1	△ 1
計		1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10	延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	4,999	保険料還付金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	64,591	63,565	1,026			64,591	
計	64,591	63,565	1,026			64,591	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 徴 収 費	17,413	18,416	△1,003			17,413	
計	17,413	18,416	△1,003			17,413	

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
2 給	料	25,269		1 一般職給	57,952 (56,426) 【1,526】
3 職 員 手 当 等		23,394		2 給料	25,269
4 共 済 費		9,289		一般職給料	25,269
7 賃	金	810		3 職員手当等	23,394
11 需 用 費		1,647		扶養手当	1,494
12 役 務 費		1,601		地域手当	1,826
13 委 託 料		1,260		住居手当	348
14 使用料及び賃借料		1,321		通勤手当	714
				時間外勤務手当	2,480
				管理職手当	663
				期末勤勉手当	10,755
				退職手当	5,114
				4 共済費	9,289
				市町村職員共済組合負担金	9,243
				地方公務員災害補償基金負担金	46
				2 一般事務費	6,639 (7,139) 【△500】
				7 賃金	810
				11 需用費	1,647
				消耗品費	495
				印刷製本費	1,152
				12 役務費	1,601
				通信運搬費	1,601
				13 委託料	1,260
				14 使用料及び賃借料	1,321
				機器借上料	1,321

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
12 役 務 費		7,399		1 徴収事務費	17,413 (18,416) 【△1,003】
13 委 託 料		10,014		12 役務費	7,399
				通信運搬費	6,895
				手数料	504
				13 委託料	10,014

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,036,603	4,699,667	336,936			5,036,603	
計	5,036,603	4,699,667	336,936			5,036,603	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	5,000	6,000	△1,000			5,000	
2 還付加算金	1	2	△1			1	
計	5,001	6,002	△1,001			5,001	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,036,603	1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	5,036,603	(4,699,667)	【336,936】
		19 負担金、補助及び交付金			5,036,603
		負担金			5,036,603

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,000	1 保険料還付金	5,000	(6,000) 【△1,000】	
		23 償還金、利子及び割引料		5,000	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	1 還付加算金	1	(2) 【△1】	
		23 償還金、利子及び割引料		1	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 8	千円 25,269	千円 23,394	千円 48,663	千円 9,289	千円 57,952	
前 年 度	(人) 8	25,013	22,045	47,058	9,368	56,426	
比 較	(人)	256	1,349	1,605	△ 79	1,526	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手 当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	千円 1,494	千円 1,826	千円 348	千円 714	千円 2,480	千円 663	千円 10,755
前 年 度	766	1,581	648	674	2,984	663	10,226
比 較	728	245	△ 300	40	△ 504		529
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 5,114	千円 23,394					
前 年 度	4,503	22,045					
比 較	611	1,349					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 256	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	132		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	124	人員構成の変動等による増 124 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 9人 △1人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 1人 △1人 人
職 員 手 当 等	1,349	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	1,349		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成 24 年 1 月 1 日 現在 (本 年 度)	平均給料月額	円 291,262
	平均年齢	歳 37. 9
平成 23 年 1 月 1 日 現在 (前 年 度)	平均給料月額	円 258,675
	平均年齢	歳 33. 5

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	I 種 181,200
		II 種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1)	(12.5)
	2 級	()	()
	3 級	(6)	(75.0)
	4 級	()	()
	5 級	(1)	(12.5)
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(8)	(100.0)
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1)	(12.5)
	2 級	(2)	(25.0)
	3 級	(4)	(50.0)
	4 級	()	()
	5 級	(1)	(12.5)
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(8)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 地域支援員の職務
		4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	9 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)		87.50	87.50
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)		87.50	87.50

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

風力発電事業特別会計

平成 24 年度津市風力発電事業特別会計予算

平成 24 年度津市の風力発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 44,044 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 24 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰越金		1
	1 繰越金	1
2 諸収入		1,949
	1 事業収入	1,949
3 繰入金		42,094
	1 繰入金	42,094
歳入	合 計	44,044

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 事業費		3,815
	1 風力発電事業費	3,815
3 公債費		40,229
	1 公債費	40,229
歳出	合 計	44,044

平成24年度

風力発電事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	1	1	
2 諸収入	1,949	87,562	△85,613
3 繰入金	42,094		42,094
歳入合計	44,044	87,563	△43,519

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 事 業 費	3, 815	35, 166	△31, 351
3 公 債 費	40, 229	40, 751	△522
△ 総 務 費		11, 538	△11, 538
△ 予 備 費		108	△108
歳 出 合 計	44, 044	87, 563	△43, 519

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		3,815	
		40,229	
		44,044	

2 歳 入

(款) 1 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 2 諸収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 風 力 発 電 事 業 収 入	1,949	86,649	△ 84,700
計	1,949	86,649	△ 84,700

(款) 2 諸収入
(項) △ 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 雑 入		913	△ 913
計		913	△ 913

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	42,094		42,094
計	42,094		42,094

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 風力発電事業収入	1,949	電力売払収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	42,094	一般会計繰入金

3 歳 出

(款) 2 事業費
(項) 1 風力発電事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	3,815	35,166	△31,351			3,815	
計	3,815	35,166	△31,351			3,815	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	39,517	39,517				39,517	
2 利 子	712	1,234	△522			712	
計	40,229	40,751	△522			40,229	

(款) △ 総務費
(項) △ 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 一般管理費		11,538	△11,538				
計		11,538	△11,538				

(款) △ 予備費
(項) △ 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 予 備 費		108	△108				
計		108	△108				

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			
14 使用料及び賃借料	3,815	1 施設維持管理事業	3,815	(35,166)	【△31,351】
		14 使用料及び賃借料			3,815
		土地借上料			3,815

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	39,517	1 償還元金	39,517	(39,517)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			39,517
23 償還金、利子及び割引料	712	1 償還利子	712	(1,234)	【△522】
		23 償還金、利子及び割引料			712

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】は比較を示す			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	146,150	106,633		39,517	67,116
(1) 風力発電	146,150	106,633		39,517	67,116
合 計	146,150	106,633		39,517	67,116

簡易水道事業特別会計

平成24年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成24年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,426,481千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成24年3月1日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		18,966
	1 分 担 金	18,896
	2 負 担 金	70
2 使 用 料 及 び 手 数 料		49,924
	1 使 用 料	49,920
	2 手 数 料	4
3 国 庫 支 出 金		273,040
	1 国 庫 補 助 金	273,040
4 繰 入 金		451,414
	1 一 般 会 計 繰 入 金	451,414
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		17,636
	1 雑 入	17,636
7 市 債		615,500
	1 市 債	615,500
歳 入	合 計	1,426,481

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		73,095
	1 総 務 管 理 費	73,095
2 事 業 費		1,047,938
	1 簡 易 水 道 事 業 費	1,047,938
3 公 債 費		286,236
	1 公 債 費	286,236
4 災 害 復 旧 費		19,212
	1 簡 易 水 道 施 設 災 害 復 旧 費	19,212
歳 出	合 計	1,426,481

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成25年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	615,500	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	30か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よ、銀行その他の場 合は、その債権者と 協定する。ただし、 市財政の都合により 繰り上げ償還するこ とができる。

平成24年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	18,966	2,182	16,784
2 使用料及び手数料	49,924	50,429	△505
3 国 庫 支 出 金	273,040	240,026	33,014
4 繰 入 金	451,414	431,080	20,334
5 繰 越 金	1	1	
6 諸 収 入	17,636	21,536	△3,900
7 市 債	615,500	408,400	207,100
歳 入 合 計	1,426,481	1,153,654	272,827

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	73,095	93,427	△20,332
2 事 業 費	1,047,938	782,245	265,693
3 公 債 費	286,236	277,982	8,254
4 災 害 復 旧 費	19,212		19,212
歳 出 合 計	1,426,481	1,153,654	272,827

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		73,095	
267,596	610,100	170,242	
		286,236	
5,444	5,400	8,368	
273,040	615,500	537,941	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 分 担 金	18,896	2,112	16,784
計	18,896	2,112	16,784

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新 規 加 入 負 担 金	70	70	
計	70	70	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	49,920	50,425	△ 505
計	49,920	50,425	△ 505

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	4	4	
計	4	4	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 事業費分担金	18,896	事業費分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新規加入負担金	70	新規加入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業使用料	49,920	現年水道使用料 49,284 過年水道使用料 614 行政財産使用料 22

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理手数料	4	各種証明手数料

歳 入
 (款) 3 国庫支出金
 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	267,596	240,026	27,570
2 災害復旧費国庫補助金	5,444		5,444
計	273,040	240,026	33,014

(款) 4 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	451,414	431,080	20,334
計	451,414	431,080	20,334

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	17,636	21,536	△ 3,900
計	17,636	21,536	△ 3,900

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業費補助金	267,596	簡易水道施設整備費補助金
1 簡易水道施設災害復旧費補助金	5,444	簡易水道施設災害復旧費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	451,414	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	17,636	その他雑入

歲 入
 (款) 7 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 債	615,500	408,400	207,100
計	615,500	408,400	207,100

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	615,500	簡易水道事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	73,095	93,427	△20,332			73,095	
計	73,095	93,427	△20,332			73,095	

(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	160,989	127,290	33,699		54,000	106,989	

(単位 : 千円)

節			説 明		
区 分	金 額		() は前年度、【 】は比較を示す		
1 報 酬	243	1 一般管理経費	73,095	(93,427)	【△20,332】
9 旅 費	76	1 報酬			243
11 需 用 費	227	9 旅費			76
12 役 務 費	270	費用弁償			76
13 委 託 料	11,500	11 需用費			227
19 負担金、補助及び 交 付 金	58,815	消耗品費			31
23 償還金、利子及び 割 引 料	300	燃料費			8
27 公 課 費	1,664	印刷製本費			5
		自動車修繕料			183
		12 役務費			270
		通信運搬費			62
		火災保険料			112
		自動車損害保険料			49
		賠償責任保険料			47
		13 委託料			11,500
		19 負担金、補助及び交付金			58,815
		負担金			58,815
		23 償還金、利子及び割引料			300
		27 公課費			1,664

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
				() は前年度、【 】は比較を示す	
11 需	用 費	29,072		1 白山地域簡易	20,147 (31,552) 【△11,405】
12 役	務 費	5,587		水道維持管理	
13 委	託 料	84,589		事業	
15 工 事 請 負 費		39,971		11 需用費	11,626
16 原 材 料 費		1,770		消耗品費	581
				光熱水費	3,056
				施設修繕料	7,989
				12 役務費	569
				通信運搬費	550
				賠償責任保険料	19
				13 委託料	7,330
				16 原材料費	622
				補修用原材料費	622
				2 美杉地域簡易	140,842 (95,738) 【45,104】
				水道維持管理	
				事業	
				11 需用費	17,446
				消耗品費	2,660
				光熱水費	8,789
				施設修繕料	5,997

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 建設改良費	886,949	654,955	231,994	267,596	556,100	63,253	
計	1,047,938	782,245	265,693	267,596	610,100	170,242	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	222,562	214,682	7,880			222,562	
2 利 子	63,674	63,300	374			63,674	
計	286,236	277,982	8,254			286,236	

(款) 4 災害復旧費
 (項) 1 簡易水道施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 簡易水道施設災害復旧費	19,212		19,212	5,444	5,400	8,368	

(単位 : 千円)

節		説	明			
区	分			金	額	
() は前年度、【 】 は比較を示す						
		12 役務費	5,018			
		通信運搬費	4,901			
		手数料	4			
		賠償責任保険料	113			
		13 委託料	77,259			
		15 工事請負費	39,971			
		16 原材料費	1,148			
		補修用原材料費	1,148			
9 旅	費	100	1 美杉地域簡易水道事業	886,949	(654,955)	【231,994】
11 需	用	費	2,000	9 旅費		100
				普通旅費		100
13 委	託	料	27,378	11 需用費		2,000
				消耗品費		500
15 工	事	請	負	費		700
			857,471	印刷製本費		800
				13 委託料		27,378
				15 工事請負費		857,471

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び割引料	222,562	1 償還元金	222,562 (214,682) 【7,880】		
		23 償還金、利子及び割引料	222,562		
23 償還金、利子及び割引料	63,674	1 償還利子	63,674 (63,300) 【374】		
		23 償還金、利子及び割引料	63,674		

(単位 : 千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す							
11 需	用	費	50	1 簡易水道施設	19,212	(0)	【19,212】
				災害復旧事業			
15 工	事	請	負	費	19,162	11 需用費	50
				印刷製本費			50

歳 出

(款) 4 災害復旧費

(項) 1 簡易水道施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	19,212		19,212	5,444	5,400	8,368	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
		15 工事請負費 19,162

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	243			243		243	
	計	9	243			243		243	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	270			270		270	
	計	10	270			270		270	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△ 1	△ 27			△ 27		△ 27	
	計	△ 1	△ 27			△ 27		△ 27	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成25年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,644,214	3,806,632	615,500	222,562	4,199,570
(1) 簡易水道	3,644,214	3,806,632	615,500	222,562	4,199,570
合 計	3,644,214	3,806,632	615,500	222,562	4,199,570

農業集落排水事業特別会計

平成 2 4 年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 4 年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 3 6 , 7 2 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 4 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,388
	1 分 担 金	4,388
2 使 用 料 及 び 手 数 料		124,659
	1 使 用 料	124,658
	2 手 数 料	1
3 財 産 収 入		11
	1 財 産 運 用 収 入	11
4 繰 入 金		407,662
	1 繰 入 金	407,662
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2
	1 雑 入	1
	2 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
歳 入 合 計		536,723

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,100
	1 総 務 管 理 費	11,100
2 事 業 費		198,924
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	198,924
3 基 金 積 立 金		11
	1 基 金 積 立 金	11
4 公 債 費		326,688
	1 公 債 費	326,688
歳 出 合 計		536,723

平成24年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	4,388	4,388	
2 使用料及び手数料	124,659	126,077	△1,418
3 財産収入	11	11	
4 繰入金	407,662	410,087	△2,425
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	2	2	
歳入合計	536,723	540,566	△3,843

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	11,100	10,869	231
2 事 業 費	198,924	197,237	1,687
3 基 金 積 立 金	11	11	
4 公 債 費	326,688	332,449	△5,761
歳 出 合 計	536,723	540,566	△3,843

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		11,100	
		198,924	
		11	
		326,688	
		536,723	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	4,388	4,388	
計	4,388	4,388	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	124,658	126,076	△ 1,418
計	124,658	126,076	△ 1,418

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	11	11	
計	11	11	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	4,388	農業集落排水事業受益者分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	124,658	農業集落排水処理施設使用料 124,652 行政財産使用料 6

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手 数 料	1	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	11	農業集落排水事業基金利子

歳 入
 (款) 4 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	407,662	410,087	△ 2,425
計	407,662	410,087	△ 2,425

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
 (項) 2 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	407,662	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業雑入	1	事業雑入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	11,100	10,869	231			11,100	
計	11,100	10,869	231			11,100	

(款) 2 事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	198,924	197,237	1,687			198,924	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	2,643	1 一般職給料	5,999	(5,768)	【231】
3 職 員 手 当 等	2,514	2 給料			2,643
4 共 済 費	842	一般職給料			2,643
27 公 課 費	5,101	3 職員手当等			2,514
		地域手当			159
		通勤手当			194
		特殊勤務手当			10
		時間外勤務手当			720
		休日勤務手当			40
		期末勤勉手当			915
		退職手当			476
		4 共済費			842
		市町村職員共済組合負担金			837
		地方公務員災害補償基金負担金			5
		2 農業集落排水	5,101	(5,101)	【0】
		事業一般事務			
		事業			
		27 公課費			5,101

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
9 旅	費	60	1 農業集落排水	198,924	(197,237) 【1,687】
11 需	用 費	61,336	事業維持管理		
12 役	務 費	77,800	事業		
13 委	託 料	59,347	9 旅費		60
14 使用料及び賃借料		256	特別旅費		60
19 負担金、補助及び		125	11 需用費		61,336
交 付 金			消耗品費		190
			燃料費		38
			印刷製本費		65
			光熱水費		37,558
			施設修繕料		23,485
			12 役務費		77,800
			通信運搬費		6,135
			手数料		71,427
			火災保険料		238
			13 委託料		59,347
			14 使用料及び賃借料		256
			土地借上料		3
			機器借上料		253
			19 負担金、補助及び交付金		125
			負担金		125

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	198,924	197,237	1,687			198,924	

(款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	11	11				11	
計	11	11				11	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	229,047	229,461	△414			229,047	
2 利 子	97,641	102,988	△5,347			97,641	
計	326,688	332,449	△5,761			326,688	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	11	1 農業集落排水事業基金積立金	11 (11) 【0】
		25 積立金	11

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	229,047	1 償還元金	229,047 (229,461) 【△414】
		23 償還金、利子及び割引料	229,047
23 償還金、利子及び割引料	97,641	1 償還利子	97,641 (102,988) 【△5,347】
		23 償還金、利子及び割引料	97,641

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 () 1	千円 2,643	千円 2,514	千円 5,157	千円 842	千円 5,999	
前 年 度	人 () 1	2,440	2,524	4,964	804	5,768	
比 較	()	203	△ 10	193	38	231	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	千円 159	千円	千円 194	千円 10	千円 720	千円 40	千円 915
前 年 度	147	213	24	12	812	30	846
比 較	12	△ 213	170	△ 2	△ 92	10	69
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 476	千円 2,514					
前 年 度	440	2,524					
比 較	36	△ 10					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 203	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	203		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分			職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 (その他)(計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 10	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 10		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成24年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 214,600
	平均年齢	歳 26.6
平成23年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 205,400
	平均年齢	歳 25.6

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	172,200	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 地域支援員の職務
		4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	9 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	－ 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.38	0.38	
支給対象職員の比率 (%) (平成24年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当	汚水の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,554,255	4,324,793		229,047	4,095,746
(1) 農業集落排水	4,554,255	4,324,793		229,047	4,095,746
合 計	4,554,255	4,324,793		229,047	4,095,746

土地区画整理事業特別会計

平成 2 4 年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成 2 4 年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 9 1, 5 6 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 2 4 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		134,760
	1 国庫補助金	134,760
3 繰入金		1,230,364
	1 繰入金	1,230,364
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2,843
	1 雑入	2,843
6 市債		23,600
	1 市債	23,600
歳 入 合 計		1,391,569

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		1,227,484
	1 事業費	1,227,484
2 公債費		164,085
	1 公債費	164,085
歳 出 合 計		1,391,569

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成25年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	23,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	25か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金について はその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協定 する。ただし、市財政 の都合により繰り上げ 償還することができる。

平成24年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国 庫 支 出 金	134,760	119,415	15,345
3 繰 入 金	1,230,364	1,017,435	212,929
4 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入	2,843	760	2,083
6 市 債	23,600	30,400	△6,800
歳 入 合 計	1,391,569	1,168,012	223,557

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,227,484	1,029,802	197,682
2 公 債 費	164,085	138,210	25,875
歳 出 合 計	1,391,569	1,168,012	223,557

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
134,760	23,600	1,069,124	
		164,085	
134,760	23,600	1,233,209	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	134,760	119,415	15,345
計	134,760	119,415	15,345

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,230,364	1,017,435	212,929
計	1,230,364	1,017,435	212,929

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業費補助金	134,760	土地区画整理事業費国庫補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,230,364	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	2,843	760	2,083
計	2,843	760	2,083

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	23,600	30,400	△ 6,800
計	23,600	30,400	△ 6,800

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	2,843	損害賠償保険金 200 共同溝事業者負担金 2,643

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	23,600	土地区画整理事業債

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

—548—

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す			
1 報	酬	360	1 一般職給 101,377 (100,872) 【505】
2 給	料	44,163	2 給料 44,163
3 職 員 手 当 等		42,574	一般職給料 44,163
4 共 済 費		14,640	3 職員手当等 42,574
8 報 償 費		510	扶養手当 2,202
9 旅 費		1,025	地域手当 2,998
11 需 用 費		3,568	住居手当 378
12 役 務 費		1,663	通勤手当 943
13 委 託 料		201,061	時間外勤務手当 7,000
14 使用料及び賃借料		11,212	管理職手当 3,612
15 工 事 請 負 費		251,602	期末勤勉手当 17,492
16 原 材 料 費		156	退職手当 7,949
19 負担金、補助及び		200	4 共済費 14,640
交 付 金			市町村職員共済組合負担金 14,558
22 補償、補填及び賠		654,734	地方公務員災害補償基金負担金 82
償 金			2 土地区画整理 414 (414) 【0】
27 公 課 費		16	推進事業
			9 旅費 3
			普通旅費 3
			11 需用費 11
			食糧費 1
			印刷製本費 10
			19 負担金、補助及び交付金 200
			負担金 200
			22 補償、補填及び賠償金 200
			賠償金 200
			3 津駅前北部土 1,125,693 (928,516) 【197,177】
			地区画整理事
			業
			1 報酬 360
			8 報償費 510
			報償金 510
			9 旅費 1,022
			費用弁償 10
			普通旅費 1,012
			11 需用費 3,557
			消耗品費 1,038
			燃料費 153
			食糧費 5
			印刷製本費 1,000
			光熱水費 740
			施設修繕料 300
			備品修繕料 104
			自動車修繕料 217
			12 役務費 1,663
			通信運搬費 259
			広告料 152
			手数料 1,177
			火災保険料 16
			自動車損害保険料 59
			13 委託料 201,061
			14 使用料及び賃借料 11,212

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,227,484	1,029,802	197,682	134,760	23,600	1,069,124	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	133,436	105,560	27,876			133,436	
2 利 子	30,649	32,650	△2,001			30,649	
計	164,085	138,210	25,875			164,085	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		土地借上料	5,074
		建物借上料	5,797
		機器借上料	336
		会場借上料	5
		15 工事請負費	251,602
		16 原材料費	156
		補修用原材料費	156
		22 補償、補填及び賠償金	654,534
		補償金	654,534
		27 公課費	16

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	133,436	1 償還元金	133,436 (105,560) 【27,876】
		23 償還金、利子及び割引料	133,436
23 償還金、利子及び 割 引 料	30,649	1 償還利子	30,649 (32,650) 【△2,001】
		23 償還金、利子及び割引料	30,649

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	360			360		360	
	計	10	360			360		360	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	360			360		360	
	計	10	360			360		360	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	人 () 10	千円 44,163	千円 42,574	千円 86,737	千円 14,640	千円 101,377	
前年度	人 () 10	千円 44,007	千円 41,814	千円 85,821	千円 15,051	千円 100,872	
比較	人 ()	千円 156	千円 760	千円 916	千円 △ 411	千円 505	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
本年度	千円 2,202	千円 2,998	千円 378	千円 943	千円 7,000	千円 3,612	千円 17,492
前年度	千円 2,134	千円 2,987	千円 366	千円 761	千円 6,600	千円 3,612	千円 17,432
比較	千円 68	千円 11	千円 12	千円 182	千円 400	千円	千円 60
区分	退職手当	計					
本年度	千円 7,949	千円 42,574					
前年度	千円 7,922	千円 41,814					
比較	千円 27	千円 760					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 156	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	108	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	48 人員構成の変動等による増 48 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 〔職 員 数〕 本年度 10 人 人 10 人 前年度 10 人 人 10 人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	760	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	760	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成 24 年 1 月 1 日 現在 (本 年 度)	平均給料月額	円 364,520
	平均年齢	歳 48. 4
平成 23 年 1 月 1 日 現在 (前 年 度)	平均給料月額	円 365,233
	平均年齢	歳 47. 8

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一般行政職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	172,200	I 種 181,200
		II 種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	4	40.0
	4 級	1	10.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級	()	()
	計	10	100.0
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	4	40.0
	4 級	1	10.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級	()	()
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
	4 級	4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験が必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	5 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験が必要とする主任に係る技能労務の職務
	6 級	3 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	7 級	2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 地域支援員の職務
	8 級	4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	9 級	2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	10 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	11 級	3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		4 相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	12 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
	13 級	3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
	14 級	5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	15 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
	16 級	3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	4号給 (人)	10	10
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	4号給 (人)	10	10
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	10 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1 キロメートルから18 段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成25年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,915,593	1,828,933	23,600	133,436	1,719,097
(1) 土地区画整理	1,915,593	1,828,933	23,600	133,436	1,719,097
合 計	1,915,593	1,828,933	23,600	133,436	1,719,097

下水道事業特別会計

平成 24 年度津市下水道事業特別会計予算

平成 24 年度津市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,181,123 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 24 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		112,378
	1 分 担 金	28,513
	2 負 担 金	83,865
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,560,118
	1 使 用 料	1,557,931
	2 手 数 料	2,187
3 国 庫 支 出 金		968,450
	1 国 庫 補 助 金	968,450
4 県 支 出 金		111,045
	1 県 補 助 金	97,845
	2 県 負 担 金	13,200
5 繰 入 金		5,235,880
	1 繰 入 金	5,235,880
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1,751
	1 雑 入	1,751
8 市 債		3,191,500
	1 市 債	3,191,500
歳 入 合 計		11,181,123

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,694,137
	1 総 務 管 理 費	1,694,137
2 事 業 費		4,282,126
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	4,282,126
3 公 債 費		5,204,860
	1 公 債 費	5,204,860
歳 出 合 計		11,181,123

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成25年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	平成24年度から融資額返済完了年度まで	44,300

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業負担金	383,500	証書借入又は証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	30か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができ
公共下水道事業	2,307,000			
資本費平準化	500,000			
借換	1,000			

平成24年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	112,378	149,490	△37,112
2 使用料及び手数料	1,560,118	1,539,270	20,848
3 国庫支出金	968,450	396,450	572,000
4 県支出金	111,045	97,845	13,200
5 繰入金	5,235,880	5,028,399	207,481
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	1,751	3,858	△2,107
8 市債	3,191,500	2,120,600	1,070,900
歳入合計	11,181,123	9,335,913	1,845,210

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1,694,137	1,847,199	△153,062
2 事業費	4,282,126	2,318,714	1,963,412
3 公債費	5,204,860	5,170,000	34,860
歳出合計	11,181,123	9,335,913	1,845,210

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
37,500	383,500	1,273,137	
944,150	1,967,000	1,370,976	
97,845	841,000	4,266,015	
1,079,495	3,191,500	6,910,128	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	28,513	29,302	△ 789
計	28,513	29,302	△ 789

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 負 担 金	83,865	120,188	△ 36,323
計	83,865	120,188	△ 36,323

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	1,557,931	1,537,520	20,411
計	1,557,931	1,537,520	20,411

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	2,187	1,750	437
計	2,187	1,750	437

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受 益 者 分 担 金	28,513	公共下水道受益者分担金	27,038
		公共下水道受益者分担金（過年度分）	1,475

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受 益 者 負 担 金	83,865	公共下水道受益者負担金	79,707
		公共下水道受益者負担金（過年度分）	4,158

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公 共 下 水 道 事 業 使 用	1,557,931	公共下水道使用料	1,535,949
		公共下水道使用料（過年度分）	20,844
		行政財産使用料	1,138

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総 務 管 理 手 数 料	2,187	総務諸手数料	

歳 入
 (款) 3 国庫支出金
 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	968,450	396,450	572,000
計	968,450	396,450	572,000

(款) 4 県支出金
 (項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費県補助金	97,845	97,845	
計	97,845	97,845	

(款) 4 県支出金
 (項) 2 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費県負担金	13,200		13,200
計	13,200		13,200

(款) 5 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	5,235,880	5,028,399	207,481
計	5,235,880	5,028,399	207,481

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	968,450	社会資本整備総合交付金 污水处理施設整備交付金	562,950 405,500

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	97,845	公共下水道事業費補助金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費負担金	13,200	公共下水道事業費負担金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	5,235,880	一般会計繰入金	

歳 入
 (款) 6 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 7 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1,751	3,858	△ 2,107
計	1,751	3,858	△ 2,107

(款) 8 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 債	383,500	528,100	△ 144,600
2 下 水 道 債	2,808,000	1,592,500	1,215,500
計	3,191,500	2,120,600	1,070,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 雑 入	200	一般管理雑入
2 事 業 雑 入	1,551	事業雑入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 債	383,500	流域下水道事業負担金債
1 事 業 債	2,808,000	公共下水道事業債 2,307,000 資本費平準化債 500,000 公共下水道事業借換債 1,000

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

—578—

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	122,597	1 一般職給	260,450	(300,448)	【△39,998】
3 職 員 手 当 等	97,346	2 給料			122,597
4 共 済 費	40,507	一般職給料			122,597
7 賃 金	1,288	3 職員手当等			97,346
8 報 償 費	7,518	扶養手当			4,572
9 旅 費	139	地域手当			7,971
11 需 用 費	865	住居手当			1,152
12 役 務 費	2,806	通勤手当			2,242
13 委 託 料	150,954	時間外勤務手当			5,520
14 使用料及び賃借料	1,615	管理職手当			6,151
19 負担金、補助及び交付金	1,259,794	期末勤勉手当			47,672
22 補償、補填及び賠償金	200	退職手当			22,066
23 償還金、利子及び割引料	1,000	4 共済費			40,507
27 公 課 費	7,508	市町村職員共済組合負担金			40,250
		地方公務員災害補償基金負担金			257
		2 一般管理事業	1,313,528	(1,447,811)	【△134,283】
		7 賃金			1,288
		9 旅費			126
		普通旅費			126
		11 需用費			121
		消耗品費			121
		12 役務費			1,590
		通信運搬費			1,590
		13 委託料			96,395
		19 負担金、補助及び交付金			1,206,308
		負担金			1,206,308
		22 補償、補填及び賠償金			200
		賠償金			200
		27 公課費			7,500
		3 使用料・受益者負担金賦課徴収事業	66,176	(44,932)	【21,244】
		8 報償費			7,518
		報償金			7,518
		9 旅費			13
		普通旅費			13
		11 需用費			287
		消耗品費			28
		燃料費			119
		印刷製本費			90
		自動車修繕料			50
		12 役務費			1,184
		通信運搬費			1,155
		手数料			16
		自動車損害保険料			13
		13 委託料			54,559
		14 使用料及び賃借料			1,615
		機器借上料			1,607
		会場借上料			8
		23 償還金、利子及び割引料			1,000
		4 排水設備検査	8,559	(8,584)	【△25】
		・指導事業			

歲 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,694,137	1,847,199	△153,062	37,500	383,500	1,273,137	

(款) 2 事業費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	344,086	368,551	△24,465			344,086	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
		11 需用費	457
		消耗品費	100
		燃料費	195
		印刷製本費	52
		自動車修繕料	110
		12 役務費	32
		自動車損害保険料	32
		19 負担金、補助及び交付金	8,062
		補助金	8,062
		27 公課費	8
		5 下水道認可区	45,424 (45,424) 【0】
		域浄化槽設置	
		事業補助金交	
		付事業	
		19 負担金、補助及び交付金	45,424
		補助金	45,424

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
9 旅 費	15	1 一般管理事業	1,716 (1,905) 【△189】
		9 旅費	15
		普通旅費	15
11 需 用 費	152,612	11 需用費	623
		消耗品費	50
		燃料費	353
		自動車修繕料	220
12 役 務 費	9,669	12 役務費	510
		自動車損害保険料	64
		賠償責任保険料	446
13 委 託 料	104,880	14 使用料及び賃借料	527
		機器借上料	527
14 使用料及び賃借料	735	19 負担金、補助及び交付金	25
		負担金	25
15 工 事 請 負 費	74,500	27 公課費	16
16 原 材 料 費	1,300	2 ポンプ場維持	132,561 (131,037) 【1,524】
18 備 品 購 入 費	322	管理事業	
19 負担金、補助及び	37	11 需用費	91,094
交 付 金		消耗品費	730
27 公 課 費	16	燃料費	1,305
		印刷製本費	20
		光熱水費	56,804
		施設修繕料	32,235

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 施 設 費	469,682	473,619	△3,937			469,682	
3 建 設 費	3,468,358	1,476,544	1,991,814	944,150	1,967,000	557,208	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		12 役務費		4,527	
		通信運搬費		2,898	
		手数料		24	
		火災保険料		1,605	
		13 委託料		36,937	
		19 負担金、補助及び交付金		3	
		負担金		3	
		3 管きょ維持管理	209,809	(235,609)	【△25,800】
		理事業			
		11 需用費		60,895	
		印刷製本費		70	
		光熱水費		16,924	
		施設修繕料		43,901	
		12 役務費		4,632	
		通信運搬費		4,418	
		火災保険料		214	
		13 委託料		67,943	
		14 使用料及び賃借料		208	
		土地借上料		208	
		15 工事請負費		74,500	
		16 原材料費		1,300	
		補修用原材料費		1,300	
		18 備品購入費		322	
		事業用備品費		322	
		19 負担金、補助及び交付金		9	
		負担金		9	
9 旅 費	13	1 施設維持管理	469,682	(473,619)	【△3,937】
		事業			
11 需 用 費	123,294	9 旅費		13	
		普通旅費		13	
12 役 務 費	1,126	11 需用費		123,294	
		消耗品費		82	
		燃料費		2,735	
		印刷製本費		6	
		光熱水費		90,427	
		施設修繕料		29,725	
		自動車修繕料		319	
13 委 託 料	345,068	12 役務費		1,126	
		通信運搬費		245	
		火災保険料		792	
		自動車損害保険料		55	
		賠償責任保険料		34	
16 原 材 料 費	137	13 委託料		345,068	
		16 原材料費		137	
		補修用原材料費		137	
19 負担金、補助及び交付金	12	19 負担金、補助及び交付金		12	
		負担金		12	
27 公 課 費	32	27 公課費		32	
2 給 料	109,746	1 一般職給	240,788	(268,588)	【△27,800】
		2 給料		109,746	
		一般職給料		109,746	
3 職 員 手 当 等	94,917	3 職員手当等		94,917	

歳 出
(款) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	4,282,126	2,318,714	1,963,412	944,150	1,967,000	1,370,976	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	3,660,427	3,590,000	70,427		841,000	2,819,427	
2 利 子	1,544,433	1,580,000	△35,567	97,845		1,446,588	
計	5,204,860	5,170,000	34,860	97,845	841,000	4,266,015	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
4 共 済 費	36,125	扶養手当	6,390
		地域手当	7,118
9 旅 費	314	住居手当	1,698
		通勤手当	2,184
11 需 用 費	11,826	時間外勤務手当	12,580
		管理職手当	2,725
12 役 務 費	1,511	期末勤勉手当	42,470
		退職手当	19,752
13 委 託 料	258,120	4 共済費	36,125
		市町村職員共済組合負担金	35,885
14 使用料及び賃借料	3,113	地方公務員災害補償基金負担金	240
		2 公共下水道事業	3,227,570 (1,207,956) 【2,019,614】
15 工 事 請 負 費	2,423,500	9 旅 費	314
		普通旅費	314
18 備 品 購 入 費	3,310	11 需用費	11,826
		消耗品費	5,157
22 補償、補填及び賠償金	525,800	燃料費	2,541
		印刷製本費	3,000
27 公 課 費	76	備品修繕料	148
		自動車修繕料	980
		12 役務費	1,511
		手数料	1,200
		自動車損害保険料	311
		13 委託料	258,120
		14 使用料及び賃借料	3,113
		土地借上料	618
		機器借上料	2,495
		15 工事請負費	2,423,500
		18 備品購入費	3,310
		事業用備品費	3,310
		22 補償、補填及び賠償金	525,800
		補償金	525,800
		27 公課費	76

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	3,660,427	1 償還元金	3,660,427 (3,590,000) 【70,427】
		23 償還金、利子及び割引料	3,660,427
23 償還金、利子及び割引料	1,544,433	1 償還利子	1,544,433 (1,580,000) 【△35,567】
		23 償還金、利子及び割引料	1,544,433

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 58	千円 232,343	千円 192,263	千円 424,606	千円 76,632	千円 501,238	
前 年 度	() 66	262,249	217,599	479,848	89,188	569,036	
比 較	() △ 8	△ 29,906	△ 25,336	△ 55,242	△ 12,556	△ 67,798	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	千円 10,962	千円 15,089	千円 2,850	千円 4,426	千円 18,100	千円 8,876	千円 90,142
前 年 度	12,226	17,015	2,700	4,791	22,375	9,591	101,695
比 較	△ 1,264	△ 1,926	150	△ 365	△ 4,275	△ 715	△ 11,553
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 41,818	千円 192,263					
前 年 度	47,206	217,599					
比 較	△ 5,388	△ 25,336					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 29,906	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	890		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 30,796	人員構成の変動等による減 △ 30,796 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職 員 数 本年度 58 人 人 58 人 前年度 66 人 人 66 人 増 減 △ 8 人 人 △ 8 人
職 員 手 当 等	△ 25,336	制度改正に伴う増減分			(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 25,336		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成 24 年 1 月 1 日 現在 (本 年 度)	平均給料月額	円 330,098	円 333,500
	平均年齢	歳 42. 0	歳 47. 6
平成 23 年 1 月 1 日 現在 (前 年 度)	平均給料月額	円 329,184	円 331,533
	平均年齢	歳 41. 8	歳 47. 1

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大 学 卒	172,200	155,700	I 種 181,200	
			II 種 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %	() 人	() %
	2 級	() 2	() 3.6	()	()
	3 級	() 31	() 55.3	() 2	() 100.0
	4 級	() 11	() 19.6	()	()
	5 級	() 7	() 12.5	()	()
	6 級	() 3	() 5.4	()	()
	7 級	() 1	() 1.8	()	()
	8 級	() 1	() 1.8	()	()
	計	() 56	() 100.0	() 2	() 100.0
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	() 3	() 4.8	()	()
	3 級	() 36	() 57.1	() 3	() 100.0
	4 級	() 11	() 17.5	()	()
	5 級	() 7	() 11.1	()	()
	6 級	() 4	() 6.3	()	()
	7 級	() 1	() 1.6	()	()
	8 級	() 1	() 1.6	()	()
	計	() 63	() 100.0	() 3	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
	4 級	4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	5 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	6 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 地域支援員の職務
	7 級	4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	8 級	3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	9 級	3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
	10 級	2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
	11 級	5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
	12 級	2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		58	56	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		58	56	2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	58	56	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		66	63	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		65	62	3
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	65	62	3
	比 率 (B)/(A) (%)		98.48	98.41	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	－ 人	58 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1, 000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	半田川田ポンプ場（下部土木） 築造工事	23	100,000	40,000	59,000	1,000	
			24	164,000	80,000	83,800	200	
			25	256,000	70,000	184,200	1,800	
			計	520,000	190,000	327,000	3,000	
2	1	野村第2調整池 築造工事	23	100,000	40,000	59,000	1,000	
			24	550,000	215,000	329,000	6,000	
			計	650,000	255,000	388,000	7,000	

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円、%)

前々年度末 までの支出額	前年度末までの 支出（見込）額	当該年度 支出予定額	当該年度末まで の支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する進捗率
	100,000		100,000		19.2
		164,000	164,000		31.6
				256,000	49.2
	100,000	164,000	264,000	256,000	100.0
	100,000		100,000		15.4
		550,000	550,000		84.6
	100,000	550,000	650,000		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	44,300		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成２５年度	限度額と同じ			全額	
平成２４年度から 融資額返済完了年 度まで	限度額以内			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	75,951,475	74,109,875	3,191,500	3,660,427	73,640,948
(1) 下水道	75,951,475	74,109,875	3,191,500	3,660,427	73,640,948
合 計	75,951,475	74,109,875	3,191,500	3,660,427	73,640,948

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 2 4 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 2 4 年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 1 6 , 0 5 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 2 4 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		3,674
	1 県 補 助 金	3,674
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		73,677
	1 貸 付 金 元 利 収 入	73,376
	2 雑 入	301
6 市 債		38,700
	1 市 債	38,700
歳 入 合 計		116,053

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		16,301
	1 総 務 管 理 費	16,301
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 公 債 費		99,551
	1 公 債 費	99,551
4 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		116,053

第2表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
借換	38,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	4か年以内(据置期間 を含む。)償還とし、 政府資金についてはそ の融資条件により、銀 行その他の場合は、そ の債権者と協定する。 ただし、市財政の都合 により繰り上げ償還す ることができる。

平成24年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,674	11,244	△7,570
2 財産収入	1	1	
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	73,677	90,265	△16,588
6 市債	38,700	21,700	17,000
△ 繰入金		3,440	△3,440
歳入合計	116,053	126,651	△10,598

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	16,301	10,300	6,001
2 基 金 積 立 金	1	1	
3 公 債 費	99,551	116,150	△16,599
4 予 備 費	200	200	
歳 出 合 計	116,053	126,651	△10,598

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,674		12,627	
		1	
	38,700	60,851	
		200	
3,674	38,700	73,679	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	3,674	11,244	△ 7,570
計	3,674	11,244	△ 7,570

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	73,376	89,964	△ 16,588
計	73,376	89,964	△ 16,588

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	3,674	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	73,376	元金 62,604 利子 10,772

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	301	301	
計	301	301	

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業債	38,700	21,700	17,000
計	38,700	21,700	17,000

(款) △ 繰入金
 (項) △ 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 一 般 会 計 繰 入 金		3,258	△ 3,258
計		3,258	△ 3,258

(款) △ 繰入金
 (項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金		182	△ 182
計		182	△ 182

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	301	強制執行に伴う予納金還付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	38,700	借換債

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	16,301	10,300	6,001	3,674		12,627	
計	16,301	10,300	6,001	3,674		12,627	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	1	1				1	
計	1	1				1	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	3,006	1 一般職給	6,532 (6,374) 【158】
3 職 員 手 当 等	2,569	2 給料	3,006
4 共 済 費	957	一般職給料	3,006
9 旅 費	66	3 職員手当等	2,569
11 需 用 費	415	地域手当	181
12 役 務 費	462	住居手当	306
13 委 託 料	2,461	通勤手当	70
19 負担金、補助及び 交 付 金	72	時間外勤務手当	430
22 補償、補填及び賠償 金	300	期末勤勉手当	1,041
28 繰 出 金	5,993	退職手当	541
		4 共済費	957
		市町村職員共済組合負担金	951
		地方公務員災害補償基金負担金	6
		2 貸付事業運営	9,769 (3,926) 【5,843】
		費	
		9 旅費	66
		普通旅費	66
		11 需用費	415
		消耗品費	325
		印刷製本費	90
		12 役務費	462
		通信運搬費	130
		手数料	332
		13 委託料	2,461
		19 負担金、補助及び交付金	72
		負担金	72
		22 補償、補填及び賠償金	300
		補償金	300
		28 繰出金	5,993

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	1	1 住宅新築資金	1 (1) 【0】
		等貸付事業基 金積立金	
		25 積立金	1

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	90,895	102,750	△11,855		38,700	52,195	
2 利 子	8,656	13,400	△4,744			8,656	
計	99,551	116,150	△16,599		38,700	60,851	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	200	200				200	
計	200	200				200	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	90,895	1 償還元金 90,895 23 償還金、利子及び割引料	(102,750) 【△11,855】 90,895
23 償還金、利子及び 割 引 料	8,656	1 償還利子 8,656 23 償還金、利子及び割引料	(13,400) 【△4,744】 8,656

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
() は前年度、【 】 は比較を示す		
		1 予備費 200 (200) 【0】
		29 予備費 200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 () 1	千円 3,006	千円 2,569	千円 5,575	千円 957	千円 6,532	
前 年 度	人 () 1	2,961	2,441	5,402	972	6,374	
比 較	()	45	128	173	△ 15	158	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 181	千円 306	千円 70	千円 430	千円 1,041	千円 541	千円 2,569
前 年 度	178	12	142	550	1,026	533	2,441
比 較	3	294	△ 72	△ 120	15	8	128

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 45	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	45 千円 人員構成の変動等による増	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	128	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	128	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成24年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 244,900
	平均年齢	歳 33.5
平成23年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 243,100
	平均年齢	歳 32.8

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	172,200	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成24年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成23年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 地域支援員の職務
		4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	9 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	341,414	256,697	38,700	90,895	204,502
(1) 住宅新築資金等貸付	341,414	256,697	38,700	90,895	204,502
合 計	341,414	256,697	38,700	90,895	204,502

棕本財産区特別会計

平成 24 年度津市棕本財産区特別会計予算

平成 24 年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 596 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 24 年 3 月 1 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		42
	1 財 産 運 用 収 入	42
2 繰 入 金		530
	1 基 金 繰 入 金	530
3 繰 越 金		23
	1 繰 越 金	23
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		596

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		554
	1 総 務 管 理 費	554
2 基 金 積 立 金		42
	1 基 金 積 立 金	42
歳 出 合 計		596

平成24年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	42	42	
2 繰入金	530	490	40
3 繰越金	23	15	8
4 諸収入	1	1	
歳入合計	596	548	48

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	554	506	48
2 基 金 積 立 金	42	42	
歳 出 合 計	596	548	48

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		554	
		42	
		596	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	42	42	
計	42	42	

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	530	490	40
計	530	490	40

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	23	15	8
計	23	15	8

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	42	棕本財産区財政調整基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	530	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	23	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 雑 入	1	その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	554	506	48			554	
計	554	506	48			554	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	42	42				42	
計	42	42				42	

(単位 : 千円)

節		金 額	説	明
区	分			
() は前年度、【 】 は比較を示す				
1 報	酬	216	1 総務管理事業	554 (506) 【48】
8 報	償 費	27	1 報酬	216
11 需	用 費	11	8 報償費	27
28 繰	出 金	300	報償金	27
			11 需用費	11
			消耗品費	5
			食糧費	6
			28 繰出金	300

(単位 : 千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
25 積	立	金	42	1 棕本財産区財政調整基金積立金 25 積立金	42	(42)	【0】

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	216			216		216	
	計	6	216			216		216	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		54			54		54	
	計		54			54		54	